

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備考																																																																																				
<p>1. 6 総合評価方式における入札参加資格等について</p> <p>1. 6. 1 入札参加資格要件</p> <p>(1) 必須事項</p> <p>5) 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、特例監理技術者の配置については、特記仕様書によるものとする。</p> <p>c) 配置予定技術者にあつては、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。（有効な健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書、監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可）により確認する。）</p> <p>d) 監理技術者の専任配置の特例（専任特例）についての適否、また、専任特例の要件や兼務を認める工事は、特記仕様書で示すものとする。専任特例の対応を予定している場合、別記様式3-4に記入すること。申請書及び確認資料提出後の審査では、別記様式3-4のチェック状況の確認のみとし、要件を確認するための資料の提出は、落札決定後に求めるものとする。</p> <p>1. 6. 2 入札参加資格の提出資料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">入札参加資格要件</th> <th style="width: 10%;">総合評価項目</th> <th style="width: 20%;">様式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">【必須事項】</td> </tr> <tr> <td>① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>② 沖縄県の建設工事入札参加資格者名簿に登録され、かつ、建設業法に定める許可を受けた者であること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>③ 会社更生法又は民事再生法に基づき更生(または再生)手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>④ 経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑤ 配置予定技術者について、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑥ 申請書及び確認資料提出期限日から落札決定までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑦ 設計業務等の受託者(受託者が設計共同体の場合は、設計共同体の各構成員を含む。)と資本関係又は人事面での関連がないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑧ 他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑨ 警察当局からの排除要請がないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑩ 同一工種又は同種工事の施工実績があること。</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>別記様式2</td> </tr> <tr> <td>⑪ 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、専任特例の適用については、特記仕様書によるものとする。</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>別記様式3</td> </tr> <tr> <td>⑫ 施工計画が適正であること。(特別簡易型を除く)</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>別記様式4</td> </tr> </tbody> </table>	入札参加資格要件	総合評価項目	様式	【必須事項】			① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	—	別記様式1-2	② 沖縄県の建設工事入札参加資格者名簿に登録され、かつ、建設業法に定める許可を受けた者であること。	—	別記様式1-2	③ 会社更生法又は民事再生法に基づき更生(または再生)手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。	—	別記様式1-2	④ 経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	—	別記様式1-2	⑤ 配置予定技術者について、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	—	別記様式1-2	⑥ 申請書及び確認資料提出期限日から落札決定までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。	—	別記様式1-2	⑦ 設計業務等の受託者(受託者が設計共同体の場合は、設計共同体の各構成員を含む。)と資本関係又は人事面での関連がないこと。	—	別記様式1-2	⑧ 他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。	—	別記様式1-2	⑨ 警察当局からの排除要請がないこと。	—	別記様式1-2	⑩ 同一工種又は同種工事の施工実績があること。	○	別記様式2	⑪ 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、 専任特例の適用 については、特記仕様書によるものとする。	○	別記様式3	⑫ 施工計画が適正であること。(特別簡易型を除く)	○	別記様式4	<p>1. 6 総合評価方式における入札参加資格等について</p> <p>1. 6. 1 入札参加資格要件</p> <p>(1) 必須事項</p> <p>5) 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、特例監理技術者の配置については、特記仕様書によるものとする。</p> <p>c) 配置予定技術者にあつては、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。（有効な健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しにより確認する。）</p> <p>d) <u>特例監理技術者の配置</u>についての適否、また、<u>特例監理技術者を配置</u>できる要件や兼務を認める工事は、特記仕様書で示すものとする。<u>特例監理技術者の配置</u>を予定している場合、別記様式3-4に記入すること。申請書及び確認資料提出後の審査では、別記様式3-4のチェック状況の確認のみとし、要件を確認するための資料の提出は、落札決定後に求めるものとする。</p> <p>1. 6. 2 入札参加資格の提出資料等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">入札参加資格要件</th> <th style="width: 10%;">総合評価項目</th> <th style="width: 20%;">様式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">【必須事項】</td> </tr> <tr> <td>① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>② 沖縄県の建設工事入札参加資格者名簿に登録され、かつ、建設業法に定める許可を受けた者であること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>③ 会社更生法又は民事再生法に基づき更生(または再生)手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>④ 経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑤ 配置予定技術者について、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑥ 申請書及び確認資料提出期限日から落札決定までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑦ 設計業務等の受託者(受託者が設計共同体の場合は、設計共同体の各構成員を含む。)と資本関係又は人事面での関連がないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑧ 他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑨ 警察当局からの排除要請がないこと。</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>別記様式1-2</td> </tr> <tr> <td>⑩ 同一工種又は同種工事の施工実績があること。</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>別記様式2</td> </tr> <tr> <td>⑪ 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、特例監理技術者の配置については、特記仕様書によるものとする。</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>別記様式3</td> </tr> <tr> <td>⑫ 施工計画が適正であること。(特別簡易型を除く)</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td>別記様式4</td> </tr> </tbody> </table>	入札参加資格要件	総合評価項目	様式	【必須事項】			① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	—	別記様式1-2	② 沖縄県の建設工事入札参加資格者名簿に登録され、かつ、建設業法に定める許可を受けた者であること。	—	別記様式1-2	③ 会社更生法又は民事再生法に基づき更生(または再生)手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。	—	別記様式1-2	④ 経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	—	別記様式1-2	⑤ 配置予定技術者について、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	—	別記様式1-2	⑥ 申請書及び確認資料提出期限日から落札決定までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。	—	別記様式1-2	⑦ 設計業務等の受託者(受託者が設計共同体の場合は、設計共同体の各構成員を含む。)と資本関係又は人事面での関連がないこと。	—	別記様式1-2	⑧ 他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。	—	別記様式1-2	⑨ 警察当局からの排除要請がないこと。	—	別記様式1-2	⑩ 同一工種又は同種工事の施工実績があること。	○	別記様式2	⑪ 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、特例監理技術者の配置については、特記仕様書によるものとする。	○	別記様式3	⑫ 施工計画が適正であること。(特別簡易型を除く)	○	別記様式4	<p style="text-align: center;">備考</p> <p>【12ページ】 マイナンバー法改正による健康保険被保険者証の新規発行廃止に伴う確認方法の変更</p> <p>建設業法の改正に伴う専任特例の設定</p> <p>【16ページ】 建設業法の改正に伴う専任特例の設定</p>
入札参加資格要件	総合評価項目	様式																																																																																				
【必須事項】																																																																																						
① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	—	別記様式1-2																																																																																				
② 沖縄県の建設工事入札参加資格者名簿に登録され、かつ、建設業法に定める許可を受けた者であること。	—	別記様式1-2																																																																																				
③ 会社更生法又は民事再生法に基づき更生(または再生)手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。	—	別記様式1-2																																																																																				
④ 経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑤ 配置予定技術者について、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑥ 申請書及び確認資料提出期限日から落札決定までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑦ 設計業務等の受託者(受託者が設計共同体の場合は、設計共同体の各構成員を含む。)と資本関係又は人事面での関連がないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑧ 他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑨ 警察当局からの排除要請がないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑩ 同一工種又は同種工事の施工実績があること。	○	別記様式2																																																																																				
⑪ 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、 専任特例の適用 については、特記仕様書によるものとする。	○	別記様式3																																																																																				
⑫ 施工計画が適正であること。(特別簡易型を除く)	○	別記様式4																																																																																				
入札参加資格要件	総合評価項目	様式																																																																																				
【必須事項】																																																																																						
① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。	—	別記様式1-2																																																																																				
② 沖縄県の建設工事入札参加資格者名簿に登録され、かつ、建設業法に定める許可を受けた者であること。	—	別記様式1-2																																																																																				
③ 会社更生法又は民事再生法に基づき更生(または再生)手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。	—	別記様式1-2																																																																																				
④ 経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑤ 配置予定技術者について、申請日以前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑥ 申請書及び確認資料提出期限日から落札決定までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑦ 設計業務等の受託者(受託者が設計共同体の場合は、設計共同体の各構成員を含む。)と資本関係又は人事面での関連がないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑧ 他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑨ 警察当局からの排除要請がないこと。	—	別記様式1-2																																																																																				
⑩ 同一工種又は同種工事の施工実績があること。	○	別記様式2																																																																																				
⑪ 所定の資格要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。なお、特例監理技術者の配置については、特記仕様書によるものとする。	○	別記様式3																																																																																				
⑫ 施工計画が適正であること。(特別簡易型を除く)	○	別記様式4																																																																																				

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

1. 7 評価項目及び評価基準

1. 7 評価項目及び評価基準

1. 7. 3 評価項目の設定及び評価基準等

1. 7. 3 評価項目の設定及び評価基準等

(1) 各方式における評価事項について

(1) 各方式における評価事項について

表-1 方式毎の評価項目及び標準配点(案)

表-1 方式毎の評価項目及び標準配点(案)

評価事項	評価項目	評価細目	特別簡易型		簡易型I型		簡易型II型		標準型		高度技術提案型			
			適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点		
① 企業の能力等	地域貢献	同一工種(又は同種工事)の施工実績	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10		
		同一工種の工事実績	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10		
		優良建設業者表彰	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5		
		登録基幹技能者等の活用	◎	1	◎	1	◎	1	◎	1	◎	1		
		手持ち工事量	◎	10	◎	10	◎	10	○	(10)				
		ICT工事 ※1)	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2		
		労務費見積り尊重宣言	○	(1)	○	(1)	◎	1	◎	1	◎	1		
		小計		38~39		38~39		39		29~39		29		
		地域内での拠点の有無 ※2) ※3)	◎	3	△	(3)	△	(3)	△	(3)				
		近隣地域での施工実績 ※2)	◎	2	△	(2)	△	(2)	△	(2)				
		難工事施工実績	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2		
		県内企業の下請活用	◎	2	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3		
		社会資本維持活動の実績	◎	2	◎	2(1)	◎	2(1)	◎	2(1)	◎	2		
		災害協定締結の有無	◎	2	◎	4(2)	◎	4(2)	◎	4(2)	◎	4		
		選択 若手・女性技術者の配置 施策関連項目	◎	2	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3		
小計		15		14		14		14		14				
①小計		53~54		52~53		53		43~53		43				
② 技術者の能力等	リヒア	配置予定技術者の資格・年数	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	5		
		同一工種(又は同種工事)の施工経験	◎	15	◎	15	◎	15	◎	15(5)	◎	5		
		優良技術者表彰	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5		
		継続教育(CPD)の状況	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	5		
		小計		40		40		40		30~40		20		
		技術者の専門技術力			○	(5)	○	(5)	○	(5)	◎	5		
		当該工事の理解度・取り組み姿勢			○	(5)	○	(5)	○	(5)	◎	5		
		技術者のコミュニケーション力			○	(5)	○	(5)	○	(5)	◎	5		
		小計				(0~15)		(0~15)		(0~15)		15		
		②小計		40		40~55		40~55		30~55		35		
		③ 施工計画	施工計画	工程管理に係る技術的所見			◎	○か×			◎	(20)	◎	(20)
				施工上の課題に対する技術的所見					◎	(20)	2課題以上設定する	(20)	◎	(20)
				施工上配慮すべき事項					◎	(20)	2課題以上設定する	(20)	◎	(20)
				材料の品質管理に係る技術的所見					◎	(20)	2課題以上設定する	(20)	◎	(20)
				③小計						20~60		40~80		40~80
①+②+③合計				93~94		92~108		113~168		113~188		118~158		
④ 企業の高度な技術力	総合的なコスト			総合的なコストの低減に関する技術提案										
				技術提案の提案値										
				技術提案に係る具体的な施工計画										
				工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案										
				技術提案の提案値										
				技術提案に係る具体的な施工計画										
				社会的要請への対応に関する技術提案										
				技術提案の提案値										
				技術提案に係る具体的な施工計画										
		④合計												

評価事項	評価項目	評価細目	特別簡易型		簡易型I型		簡易型II型		標準型		高度技術提案型			
			適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点	適用	配点		
① 企業の能力等	地域貢献	同一工種(又は同種工事)の施工実績	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10		
		同一工種の工事実績	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10		
		優良建設業者表彰	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5		
		登録基幹技能者等の活用	◎	1	◎	1	◎	1	◎	1	◎	1		
		手持ち工事量	◎	10	◎	10	◎	10	○	(10)				
		ICT工事 ※1)	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2		
		労務費見積り尊重宣言	○	(1)	○	(1)	◎	1	◎	1	◎	1		
		小計		40~41		40~41		41		31~41		31		
		地域内での拠点の有無 ※2) ※3)	◎	3	△	(3)	△	(3)	△	(3)				
		近隣地域での施工実績 ※2)	◎	2	△	(2)	△	(2)	△	(2)				
		難工事施工実績	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2	◎	2		
		県内企業の下請活用	◎	2	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3		
		社会資本維持活動の実績	◎	1	◎	2(1)	◎	2(1)	◎	2(1)	◎	2		
		災害協定締結の有無	◎	2	◎	4(2)	◎	4(2)	◎	4(2)	◎	4		
		選択 若手・女性技術者の配置 施策関連項目	◎	2	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3(2)	◎	3		
小計		14		14		14		14		14				
①小計		54~55		54~55		55		45~55		45				
② 技術者の能力等	リヒア	配置予定技術者の資格・年数	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	5		
		同一工種(又は同種工事)の施工経験	◎	15	◎	15	◎	15	◎	15(5)	◎	5		
		優良技術者表彰	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5	◎	5		
		継続教育(CPD)の状況	◎	10	◎	10	◎	10	◎	10	◎	5		
		小計		40		40		40		30~40		20		
		技術者の専門技術力			○	(5)	○	(5)	○	(5)	◎	5		
		当該工事の理解度・取り組み姿勢			○	(5)	○	(5)	○	(5)	◎	5		
		技術者のコミュニケーション力			○	(5)	○	(5)	○	(5)	◎	5		
		小計				(0~15)		(0~15)		(0~15)		15		
		②小計		40		40~55		40~55		30~55		35		
		③ 施工計画	施工計画	工程管理に係る技術的所見			◎	○か×			◎	(20)	◎	(20)
				施工上の課題に対する技術的所見					◎	(20)	2課題以上設定する	(20)	◎	(20)
				施工上配慮すべき事項					◎	(20)	2課題以上設定する	(20)	◎	(20)
				材料の品質管理に係る技術的所見					◎	(20)	2課題以上設定する	(20)	◎	(20)
				③小計						20~60		40~80		40~80
①+②+③合計				94~95		94~110		115~170		115~190		120~160		
④ 企業の高度な技術力	総合的なコスト			総合的なコストの低減に関する技術提案										
				技術提案の提案値										
				技術提案に係る具体的な施工計画										
				工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案										
				技術提案の提案値										
				技術提案に係る具体的な施工計画										
				社会的要請への対応に関する技術提案										
				技術提案の提案値										
				技術提案に係る具体的な施工計画										
		④合計												

◎： 原則必須項目とする。
○： 積極的に評価する項目。
△： 入札参加資格要件等により適切に評価する項目。
※1) 営繕工事は原則として対象外とする。
※2) 特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。
※3) 県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。

◎： 原則必須項目とする。
○： 積極的に評価する項目。
△： 入札参加資格要件等により適切に評価する項目。
※1) 営繕工事は原則として対象外とする。
※2) 特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。
※3) 県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。

【19ページ】
配点の変更

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

表 特簡-1 「特別簡易型総合評価方式」の評価基準（案）

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考	
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)		10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 2	
				5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり			
				0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり			
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式 7
					9.0	79点以上、80点未満		
					8.0	78点以上、79点未満		
					7.0	77点以上、78点未満		
					6.0	76点以上、77点未満		
					5.0	75点以上、76点未満		
					4.0	74点以上、75点未満		
					3.0	73点以上、74点未満		
					2.0	72点以上、73点未満		
					1.0	71点以上、72点未満		
					0.0	71点未満又は実績なし		
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無			5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式 2
					3.0	県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
					2.0	県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
					0.0	なし		
	登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)			1	1.0	配置する	別記様式 6
					0.0	配置しない		
同一工種の企業持ち手工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=持ち手工事量比率			10	10.0	持ち手工事量比率<0.25	別記様式 8	
				8.0	0.25≦持ち手工事量比率<0.50			
				6.0	0.50≦持ち手工事量比率<0.75			
				4.0	0.75≦持ち手工事量比率<1.00			
				2.0	1.00≦持ち手工事量比率<1.25			
				0.0	1.25≦持ち手工事量比率			
ICT活用工事実績(※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無			2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし			
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無			0	0	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式 6-3	
				(1)	0			
				(0)	0	誓約しない		
小計				38-39				
② 地域貢献度	地域内での拠点の有無	地域内における主たる及び従たる営業所の有無		3	3.0	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式 1-2	
				1.5	〇〇内に従たる営業所あり			
				0.0	上記以外			
	近隣地域での施工実績	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績			2	2.0	3件以上	別記様式 5
					1.0	1~2件		
					0.0	0件		
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無			2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし		
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額			2	2.0	県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	別記様式 6
					1.0	県内企業下請比率:〇%以上、〇%未満		
					0.0	県内企業下請比率:〇%未満		
	社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数			2	2.0	活動実績4回以上	別記様式 9
					1.0	活動実績2回以上4回未満		
					0.0	活動実績2回未満、実績なし		
	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無			2	2.0	沖縄県との災害協定締結あり	別記様式 9
1.0					沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり			
0.0					災害協定締結なし			
選択	若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無		2	2.0	若手・女性技術者を現場代理人【監理技術者または主任技術者を兼務しない者】または担当技術者として配置する	別記様式 6	
				0.0	若手・女性技術者を現場代理人【監理技術者または主任技術者を兼務しない者】または担当技術者として配置しない			
				2.0	〇〇を実施する。			
				0.0	〇〇を実施しない。			
				0.0	〇〇を実施しない。			
小計				15				
①小計				53-54				

【次頁へ続く】

表 特簡-1 「特別簡易型総合評価方式」の評価基準（案）

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考	
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)		10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 2	
				5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり			
				0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり			
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式 7
					9.0	79点以上、80点未満		
					8.0	78点以上、79点未満		
					7.0	77点以上、78点未満		
					6.0	76点以上、77点未満		
					5.0	75点以上、76点未満		
					4.0	74点以上、75点未満		
					3.0	73点以上、74点未満		
					2.0	72点以上、73点未満		
					1.0	71点以上、72点未満		
					0.0	71点未満又は実績なし		
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無			5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式 2
					3.0	県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
					2.0	県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
					0.0	なし		
	登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)			1	1.0	配置する	別記様式 6
					0.0	配置しない		
同一工種の企業持ち手工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=持ち手工事量比率			10	10.0	持ち手工事量比率<0.25	別記様式 8	
				8.0	0.25≦持ち手工事量比率<0.50			
				6.0	0.50≦持ち手工事量比率<0.75			
				4.0	0.75≦持ち手工事量比率<1.00			
				2.0	1.00≦持ち手工事量比率<1.25			
				0.0	1.25≦持ち手工事量比率			
週休2日実施工事実績	過去1年間の週休2日実施証明書の有無			2	2.0	4週8休かつ現場一斉閉所日達成	別記様式 6-2	
				1.5	4週8休を達成			
				0.0	上記以外			
ICT活用工事実績(※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無			2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし			
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無			0	0	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式 6-3	
				(1)	0			
				(0)	0	誓約しない		
小計				40-41				
② 地域貢献度	地域内での拠点の有無	地域内における主たる及び従たる営業所の有無		3	3.0	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式 1-2	
				1.5	〇〇内に従たる営業所あり			
				0.0	上記以外			
	近隣地域での施工実績	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績			2	2.0	3件以上	別記様式 5
					1.0	1~2件		
					0.0	0件		
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無			2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし		
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額			2	2.0	県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	別記様式 6
					1.0	県内企業下請比率:〇%以上、〇%未満		
					0.0	県内企業下請比率:〇%未満		
	社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数			2	2.0	活動実績あり	別記様式 9
					1.0	活動実績なし		
					0.0	活動実績なし		
	選択	若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無		2	2.0	若手・女性技術者を現場代理人【監理技術者または主任技術者を兼務しない者】または担当技術者として配置する	別記様式 6
0.0					若手・女性技術者を現場代理人【監理技術者または主任技術者を兼務しない者】または担当技術者として配置しない			
2.0					〇〇を実施する。			
0.0					〇〇を実施しない。			
0.0					〇〇を実施しない。			
小計				14				
①小計				54-55				

【次頁へ続く】

【20~32ページ】
配点および評価基準の変更

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月				【旧】令和6年4月				備考
【前頁から続き】表 特簡-1 「特別簡易型総合評価方式」の評価基準（案）				【前頁から続き】表 特簡-1 「特別簡易型総合評価方式」の評価基準（案）				
② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	○級○〇技士（〇年以上）、技術士	別記様式		
				5.0	○級○〇技士（〇年以上〇年未満）	3		
				0.0	○級○〇技士（〇年未満）	(3-2)		
	同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	15	15.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)		
				10.0	役職経験無し・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり			
				5.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、県内市町村の実績あり			
				0.0	同一工種（同種工事）で、その他の実績あり			
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)		
				3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり			
				1.5	現在の企業での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり			
2.5				現在の企業以外での県知事表彰の実績あり				
1.5				現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり				
0.5				現在の企業以外での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり				
0.0				なし				
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10	10.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)			
			5.0	推奨単位の5割以上 推奨単位未満				
			0.0	推奨単位の5割未満				
②小計			40					
①+②合計			93~94					
※1) 営繕工事は原則として対象外とする。								
② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	○級○〇技士（〇年以上）、技術士	別記様式		
				5.0	○級○〇技士（〇年以上〇年未満）	3		
				0.0	○級○〇技士（〇年未満）	(3-2)		
	同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	15	15.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)		
				10.0	役職経験無し・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり			
				5.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、県内市町村の実績あり			
				0.0	同一工種（同種工事）で、その他の実績あり			
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)		
				3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり			
				1.5	現在の企業での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり			
2.5				現在の企業以外での県知事表彰の実績あり				
1.5				現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり				
0.5				現在の企業以外での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり				
0.0				なし				
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10	10.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)			
			5.0	推奨単位の5割以上 推奨単位未満				
			0.0	推奨単位の5割未満				
②小計			40					
①+②合計			94~95					
※1) 営繕工事は原則として対象外とする。								

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

表 簡I-1 「簡易型I型総合評価方式」の評価基準（案）

評価項目	評価項目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考	
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)	10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式2	
				5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり		
				0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり		
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	10	10.0	80点以上	別記様式7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
3.0					73点以上、74点未満		
2.0					72点以上、73点未満		
1.0					71点以上、72点未満		
0.0	71点未満又は実績なし						
優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式2	
				3.0	県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
				2.0	県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
				0.0	なし		
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)	1	1.0	配置する	別記様式6	
				0.0	配置しない		
同一工種の企業持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=持ち工事量比率	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=持ち工事量比率	10	10.0	持ち工事量比率<0.25	別記様式8	
				8.0	0.25≦持ち工事量比率<0.50		
				6.0	0.50≦持ち工事量比率<0.75		
				4.0	0.75≦持ち工事量比率<1.00		
				2.0	1.00≦持ち工事量比率<1.25		
				0.0	1.25≦持ち工事量比率		
ICT活用工事実績(※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無	過去2年間のICT活用証明書の有無	2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無	0(1)	0(1.0)	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式6-3	
				0(0.0)	誓約しない		
小計				38-39			
地域精進度・地域貢献度	地域内での拠点の有無(※2)	地域内における主たる及び従たる営業所の有無	0(3)	(3.0)	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式1-2	
				(1.5)	〇〇内に従たる営業所あり		
				(0.0)	上記以外		
	近隣地域での施工実績(※3)	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績	0(2)	(2.0)	3件以上	別記様式5
					(1.0)	1~2件	
					(0.0)	0件	
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無	2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし	
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額	3(2)	3.0(2.0)	県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	別記様式6
					1.5(1.0)	県内企業下請比率:〇%以上、〇%未満	
0.0(0.0)					県内企業下請比率:〇%未満		
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	2(1)	2.0(1.0)	活動実績4回以上	別記様式9	
				1.0(0.5)	活動実績2回以上4回未満		
				0.0(0.0)	活動実績2回未満、実績なし		

【次頁へ続く】

表 簡I-1 「簡易型I型総合評価方式」の評価基準（案）

評価項目	評価項目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考	
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)	10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式2	
				5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり		
				0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり		
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点	10	10.0	80点以上	別記様式7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
3.0					73点以上、74点未満		
2.0					72点以上、73点未満		
1.0					71点以上、72点未満		
0.0	71点未満又は実績なし						
優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式2	
				3.0	県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
				2.0	県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
				0.0	なし		
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)	1	1.0	配置する	別記様式6	
				0.0	配置しない		
同一工種の企業持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=持ち工事量比率	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=持ち工事量比率	10	10.0	持ち工事量比率<0.25	別記様式8	
				8.0	0.25≦持ち工事量比率<0.50		
				6.0	0.50≦持ち工事量比率<0.75		
				4.0	0.75≦持ち工事量比率<1.00		
				2.0	1.00≦持ち工事量比率<1.25		
				0.0	1.25≦持ち工事量比率		
週休2日実施工事実績	過去1年間の週休2日実施証明書の有無	過去1年間の週休2日実施証明書の有無	2	2.0	4週8休かつ現場一斉閉所日を達成	別記様式6-2	
				1.5	4週8休を達成		
				0.0	上記以外		
ICT活用工事実績(※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無	過去2年間のICT活用証明書の有無	2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無	0(1)	0(1.0)	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式6-3	
				0(0.0)	誓約しない		
小計				40-41			
地域精進度・地域貢献度	地域内での拠点の有無(※2)	地域内における主たる及び従たる営業所の有無	0(3)	(3.0)	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式1-2	
				(1.5)	〇〇内に従たる営業所あり		
				(0.0)	上記以外		
	近隣地域での施工実績(※3)	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績	0(2)	(2.0)	3件以上	別記様式5
					(1.0)	1~2件	
					(0.0)	0件	
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無	2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし	
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額	3(2)	3.0(2.0)	県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	別記様式6
					1.5(1.0)	県内企業下請比率:〇%以上、〇%未満	
0.0(0.0)					県内企業下請比率:〇%未満		
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	2(1)	2.0(1.0)	活動実績2回以上あり	別記様式9	
				1.0(1.0)	活動実績1回以上あり		
				0.0(0.0)	活動実績なし		

【次頁へ続く】

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

【前頁から続き】表 簡1-1 「簡易型I型総合評価方式」の評価基準（案）

① 企業の能力等	地域 精進度・地域 貢献度	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	4 (2)	4.0 (2.0)	沖縄県との災害協定締結あり	別記様式 9				
					2.0 (1.0)	沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり					
					0.0 (0.0)	災害協定締結なし					
					小計	14					
①小計	52~53										
② 技術者の能力等	ヒアリング	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	○級○○技士（○年以上）、技術士	別記様式 3 (3-2)				
					5.0	○級○○技士（○年以上○年未満）					
					0.0	○級○○技士（○年未満）					
					同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)		15	15.0	役職経験有り・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)
									10.0	役職経験無し・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	
									5.0	役職経験有り・同一工種(同種工事)で、県内各市町村の実績あり	
									0.0	上記以外	
					優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無		5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)
									3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり	
									1.5	現在の企業での県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり	
2.5	現在の企業以外での県知事表彰の実績あり										
1.5	現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり										
0.5	現在の企業以外での県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり										
0.0	なし										
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10	10.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)						
			5.0	推奨単位の5割以上 推奨単位未満							
			0.0	推奨単位の5割未満							
小計	40										
②小計	40~55										
③ 施工計画	工程管理に係る技術的所見	工期設定の適切性	○か×	○	工程表、技術的所見が現場条件を踏まえて適切である。	別記様式 4-1					
				×	工程表、技術的所見が現場条件を踏まえて適切でない。						
				小計	40~55						
				③小計	40~55						
①+②+③合計	92~108										

※1) 営繕工事は原則として対象外とする。
 ※2) 特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。
 ※3) 県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。

【前頁から続き】表 簡1-1 「簡易型I型総合評価方式」の評価基準（案）

① 企業の能力等	地域 精進度・地域 貢献度	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	4 (2)	4.0 (2.0)	沖縄県との災害協定締結あり	別記様式 9				
					2.0 (1.0)	沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり					
					0.0 (0.0)	災害協定締結なし					
					小計	14					
①小計	54~55										
② 技術者の能力等	ヒアリング	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	○級○○技士（○年以上）、技術士	別記様式 3 (3-2)				
					5.0	○級○○技士（○年以上○年未満）					
					0.0	○級○○技士（○年未満）					
					同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)		15	15.0	役職経験有り・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)
									10.0	役職経験無し・同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	
									5.0	役職経験有り・同一工種(同種工事)で、県内各市町村の実績あり	
									0.0	上記以外	
					優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無		5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)
									3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり	
									1.5	現在の企業での県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり	
2.5	現在の企業以外での県知事表彰の実績あり										
1.5	現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり										
0.5	現在の企業以外での県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり										
0.0	なし										
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10	10.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)						
			5.0	推奨単位の5割以上 推奨単位未満							
			0.0	推奨単位の5割未満							
小計	40										
②小計	40~55										
③ 施工計画	工程管理に係る技術的所見	工期設定の適切性	○か×	○	工程表、技術的所見が現場条件を踏まえて適切である。	別記様式 4-1					
				×	工程表、技術的所見が現場条件を踏まえて適切でない。						
				小計	40~55						
				③小計	40~55						
①+②+③合計	94~110										

※1) 営繕工事は原則として対象外とする。
 ※2) 特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。
 ※3) 県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

表 簡Ⅱ-1 「簡易型Ⅱ型総合評価方式」の評価基準（案）

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)		10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 2
					5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり	
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式 7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
					3.0	73点以上、74点未満	
					2.0	72点以上、73点未満	
					1.0	71点以上、72点未満	
					0.0	71点未満又は実績なし	
					優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	
	3.0	県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり					
	2.0	県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり					
	0.0	なし					
	登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)		1	1.0	配置する	別記様式 6
					0.0	配置しない	
	同一工種の企業手持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=手持ち工事量比率		10	10.0	手持ち工事量比率<0.25	別記様式 8
8.0					0.25≦手持ち工事量比率<0.50		
6.0					0.50≦手持ち工事量比率<0.75		
4.0					0.75≦手持ち工事量比率<1.00		
2.0					1.00≦手持ち工事量比率<1.25		
0.0					1.25≦手持ち工事量比率		
ICT活用工事実績 ※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無		2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無		1	1.0	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式 6-3	
				0.0	誓約しない		
				小計	39		
地域精進度・地域貢献度	地域内での拠点の有無 ※2) ※3)	地域内における主たる及び従たる営業所の有無		0	(3.0)	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式 1-2
					(1.5)	〇〇内に従たる営業所あり	
					(0.0)	上記以外	
	近隣地域での施工実績 ※3)	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績		(2)	(2.0)	3件以上	別記様式 5
					(1.0)	1~2件	
					(0.0)	0件	
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無		2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし	
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額		(2)	3	県内企業下請比率：〇%以上またはすべて自社施工	別記様式 6
					1.5	県内企業下請比率：〇%以上、〇%未満	
(1.0)							
0.0					県内企業下請比率：〇%未満		
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数		(1)	2	活動実績4回以上	別記様式 9	
				1	活動実績2回以上4回未満		
				(0.5)			
				0.0	活動実績2回未満、実績なし		

【次頁へ続く】

表 簡Ⅱ-1 「簡易型Ⅱ型総合評価方式」の評価基準（案）

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)		10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 2
					5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり	
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式 7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
					3.0	73点以上、74点未満	
					2.0	72点以上、73点未満	
					1.0	71点以上、72点未満	
					0.0	71点未満又は実績なし	
					優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無	
	3.0	県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり					
	2.0	県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり					
	0.0	なし					
	登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)		1	1.0	配置する	別記様式 6
					0.0	配置しない	
	同一工種の企業手持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=手持ち工事量比率		10	10.0	手持ち工事量比率<0.25	別記様式 8
8.0					0.25≦手持ち工事量比率<0.50		
6.0					0.50≦手持ち工事量比率<0.75		
4.0					0.75≦手持ち工事量比率<1.00		
2.0					1.00≦手持ち工事量比率<1.25		
0.0					1.25≦手持ち工事量比率		
週休2日実施工事実績	過去1年間の週休2日実施証明書の有無		2	2.0	4週8休かつ現場一斉閉所日を達成	別記様式 6-2	
				1.5	4週8休を達成		
ICT活用工事実績 ※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無		2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無		1	1.0	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式 6-3	
				0.0	誓約しない		
				小計	41		
地域精進度・地域貢献度	地域内での拠点の有無 ※2) ※3)	地域内における主たる及び従たる営業所の有無		0	(3.0)	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式 1-2
					(1.5)	〇〇内に従たる営業所あり	
					(0.0)	上記以外	
	近隣地域での施工実績 ※3)	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績		(2)	(2.0)	3件以上	別記様式 5
					(1.0)	1~2件	
					(0.0)	0件	
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無		2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式 6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし	
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額		(2)	3	県内企業下請比率：〇%以上またはすべて自社施工	別記様式 6
					1.5	県内企業下請比率：〇%以上、〇%未満	
(1.0)							
0.0					県内企業下請比率：〇%未満		
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数		(1)	2	活動実績2回以上あり	別記様式 9	
				1	活動実績1回以上あり		
				(1.0)			
				0.0	活動実績なし		

【次頁へ続く】

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

		【新】令和7年4月				【旧】令和6年4月				備考						
【前頁から続き】表 簡Ⅱ-1 「簡易型Ⅱ型総合評価方式」の評価基準（案）																
① 企業の能力等	地域精進度・地域貢献度	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	4 (2)	4.0 (2.0) 2.0 (1.0) 0.0 (0.0)	沖縄県との災害協定締結あり 沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり 災害協定締結なし	別記様式 9	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	4 (2)	4.0 (2.0) 2.0 (1.0) 0.0 (0.0)	沖縄県との災害協定締結あり 沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり 災害協定締結なし	別記様式 9			
			若手・女性技術者の配置	3 (2)	3.0 (2.0) 0.0 (0.0)	若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置する 若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置しない	別記様式 6									
			【施策関連項目】 発注機関で設定	0 (0)	3.0 (2.0) 0.0 (0.0)	〇〇を実施する。 〇〇を実施しない。	—									
		小計	14				小計	14								
		①小計		53			①小計		55-55							
② 技術者の能力等	技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0 5.0 0.0	〇級〇〇技士（〇年以上）、技術士 〇級〇〇技士（〇年以上〇年未満） 〇級〇〇技士（〇年未満）	別記様式 3 (3-2)	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0 5.0 0.0	〇級〇〇技士（〇年以上）、技術士 〇級〇〇技士（〇年以上〇年未満） 〇級〇〇技士（〇年未満）	別記様式 3 (3-2)			
			同一工程(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工程の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	15	15.0 10.0 5.0 0.0	役職経験あり・同一工程(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり 役職経験無し・同一工程(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり 役職経験あり・同一工程(同種工事)で、県内各市町村の実績あり 同一工程(同種工事)で、その他の実績あり 上記以外							別記様式 3 (3-2)		
				優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5	5.0 3.0 1.5 2.5 1.5 0.5 0.0							現在の企業での県知事表彰の実績あり 現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり 現在の企業での県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり 現在の企業以外での県知事表彰の実績あり 現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり 現在の企業以外での県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり なし	別記様式 3 (3-2)	
		継続教育(CPD)の状況			継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10	10.0 5.0 0.0	推奨単位以上 推奨単位の5割以上 推奨単位未満 推奨単位の5割未満	別記様式 3 (3-2)							
			小計		40											
			②小計		40-55											
		ヒアリング	技術者の専門技術力(経歴・実績・知識)		技術者の専門技術力(経歴・実績・知識)	(5)	(5.0) (3.0) (0.0)	実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる 実績としてあげた工事の担当分野において適切な工事監理を行ったことが確認できる その他	ヒアリング対応	技術者の専門技術力(経歴・実績・知識)	技術者の専門技術力(経歴・実績・知識)	(5)	(5.0) (3.0) (0.0)	実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる 実績としてあげた工事の担当分野において適切な工事監理を行ったことが確認できる その他	ヒアリング対応	
				当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工事の理解度・取り組み姿勢	(5)	(5.0) (3.0) (0.0)	当該工事について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる 当該工事について適切に理解している その他	ヒアリング対応							
					技術者のコミュニケーション力	質問に対する応答性(回答の的確性・簡潔性)	(5)	(5.0) (0.0)	質問に対する応答が明快、かつ迅速である その他							ヒアリング対応
						小計	(0-15)									
		②小計		40-55			②小計		40-55							

【次頁へ続く】

【次頁へ続く】

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月		【旧】令和6年4月		備考																																																																																																												
<p>【前頁から続き】表 簡Ⅱ-1 「簡易型Ⅱ型総合評価方式」の評価基準（案）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="9">③ 施 工 計 画</td> <td rowspan="3">1 課 題 以 上 設 定</td> <td rowspan="3">施工上の課題に対する 技術的所見</td> <td rowspan="3">発注者が指定した施工上の課題への 対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等</td> <td>(20)</td> <td>(20.0)</td> <td>課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる</td> <td rowspan="3">別記様式 4-2</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>(10.0)</td> <td>課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる</td> </tr> <tr> <td>(0)</td> <td>(0.0)</td> <td>課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施工上配慮すべき事項</td> <td rowspan="3">施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等</td> <td>(20)</td> <td>(20.0)</td> <td>配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる</td> <td rowspan="3">別記様式 4-3</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>(10.0)</td> <td>配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる</td> </tr> <tr> <td>(0)</td> <td>(0.0)</td> <td>配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">材料の品質管理に係わる 技術的所見</td> <td rowspan="3">コンクリート、鋼材溶接部等の品質 の確認方法、管理方法の適切性</td> <td>(20)</td> <td>(20.0)</td> <td>品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる</td> <td rowspan="3">別記様式 4-4</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>(10.0)</td> <td>品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる</td> </tr> <tr> <td>(0)</td> <td>(0.0)</td> <td>品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③小計</td> <td>20~60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">①+②+③合計</td> <td>113~168</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※1）営繕工事は原則として対象外とする。 ※2）特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。 ※3）県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。</p>		③ 施 工 計 画	1 課 題 以 上 設 定	施工上の課題に対する 技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への 対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0)	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる	別記様式 4-2	(10)	(10.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる	(0)	(0.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確	施工上配慮すべき事項	施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0)	配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-3	(10)	(10.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる	(0)	(0.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切	材料の品質管理に係わる 技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質 の確認方法、管理方法の適切性	(20)	(20.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-4	(10)	(10.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる	(0)	(0.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切	③小計		20~60						①+②+③合計		113~168						<p>【前頁から続き】表 簡Ⅱ-1 「簡易型Ⅱ型総合評価方式」の評価基準（案）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="9">③ 施 工 計 画</td> <td rowspan="3">1 課 題 以 上 設 定</td> <td rowspan="3">施工上の課題に対する 技術的所見</td> <td rowspan="3">発注者が指定した施工上の課題への 対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等</td> <td>(20)</td> <td>(20.0)</td> <td>課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる</td> <td rowspan="3">別記様式 4-2</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>(10.0)</td> <td>課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる</td> </tr> <tr> <td>(0)</td> <td>(0.0)</td> <td>課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施工上配慮すべき事項</td> <td rowspan="3">施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等</td> <td>(20)</td> <td>(20.0)</td> <td>配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる</td> <td rowspan="3">別記様式 4-3</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>(10.0)</td> <td>配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる</td> </tr> <tr> <td>(0)</td> <td>(0.0)</td> <td>配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">材料の品質管理に係わる 技術的所見</td> <td rowspan="3">コンクリート、鋼材溶接部等の品質 の確認方法、管理方法の適切性</td> <td>(20)</td> <td>(20.0)</td> <td>品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる</td> <td rowspan="3">別記様式 4-4</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>(10.0)</td> <td>品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる</td> </tr> <tr> <td>(0)</td> <td>(0.0)</td> <td>品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③小計</td> <td>20~60</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">①+②+③合計</td> <td>115~170</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※1）営繕工事は原則として対象外とする。 ※2）特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。 ※3）県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。</p>		③ 施 工 計 画	1 課 題 以 上 設 定	施工上の課題に対する 技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への 対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0)	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる	別記様式 4-2	(10)	(10.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる	(0)	(0.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確	施工上配慮すべき事項	施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0)	配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-3	(10)	(10.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる	(0)	(0.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切	材料の品質管理に係わる 技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質 の確認方法、管理方法の適切性	(20)	(20.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-4	(10)	(10.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる	(0)	(0.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切	③小計		20~60						①+②+③合計		115~170						
③ 施 工 計 画	1 課 題 以 上 設 定					施工上の課題に対する 技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への 対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)		(20.0)	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる	別記様式 4-2																																																																																																				
								(10)		(10.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる																																																																																																					
			(0)	(0.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確																																																																																																											
	施工上配慮すべき事項		施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0)	配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-3																																																																																																									
				(10)	(10.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる																																																																																																										
				(0)	(0.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切																																																																																																										
	材料の品質管理に係わる 技術的所見		コンクリート、鋼材溶接部等の品質 の確認方法、管理方法の適切性	(20)	(20.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-4																																																																																																									
				(10)	(10.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる																																																																																																										
		(0)		(0.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切																																																																																																											
③小計		20~60																																																																																																														
①+②+③合計		113~168																																																																																																														
③ 施 工 計 画	1 課 題 以 上 設 定	施工上の課題に対する 技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への 対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0)	課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる	別記様式 4-2																																																																																																									
				(10)	(10.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる																																																																																																										
				(0)	(0.0)	課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確																																																																																																										
	施工上配慮すべき事項	施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0)	配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-3																																																																																																										
			(10)	(10.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる																																																																																																											
			(0)	(0.0)	配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切																																																																																																											
	材料の品質管理に係わる 技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質 の確認方法、管理方法の適切性	(20)	(20.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる	別記様式 4-4																																																																																																										
			(10)	(10.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる																																																																																																											
			(0)	(0.0)	品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切																																																																																																											
③小計		20~60																																																																																																														
①+②+③合計		115~170																																																																																																														

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

表 標-1 「標準型総合評価方式」の評価基準（案）

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)		10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式2
					5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり	
					0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり	
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
					3.0	73点以上、74点未満	
					2.0	72点以上、73点未満	
					1.0	71点以上、72点未満	
	0.0	71点未満又は実績なし					
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無		5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式2
3.0					県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
2.0					県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
0.0					なし		
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)		1	1.0	配置する	別記様式6	
				0.0	配置しない		
同一工種の企業手持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=手持ち工事量比率		(10)	(10.0)	手持ち工事量比率<0.25	別記様式8	
				(8.0)	0.25≦手持ち工事量比率<0.50		
				(6.0)	0.50≦手持ち工事量比率<0.75		
				(4.0)	0.75≦手持ち工事量比率<1.00		
				(2.0)	1.00≦手持ち工事量比率<1.25		
				(0.0)	1.25≦手持ち工事量比率		
ICT活用工事実績※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無		2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無		1	1.0	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式6-3	
				0.0	誓約しない		
				小計	29~39		
地域精進度・地域貢献度	地域内での拠点の有無※2)※3)	地域内における主たる及び従たる営業所の有無		0	(3.0)	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式1-2
					(1.5)	〇〇内に従たる営業所あり	
					(0.0)	上記以外	
	近隣地域での施工実績※3)	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績		(2)	(2.0)	3件以上	別記様式5
					(1.0)	1~2件	
					(0.0)	0件	
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無		2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし	
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額		(2)	3.0	県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	別記様式6
					(2.0)	県内企業下請比率:〇%以上、〇%未満	
(0.0)					県内企業下請比率:〇%未満		
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数		(1)	2.0	活動実績4回以上	別記様式9	
				(1.0)	活動実績2回以上4回未満		
				(0.0)	活動実績2回未満、実績なし		

【次頁へ続く】

表 標-1 「標準型総合評価方式」の評価基準（案）

評価事項	評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)		10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式2
					5.0	同一工種(同種工事)で、県内市町村の実績あり	
					0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり	
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
					3.0	73点以上、74点未満	
					2.0	72点以上、73点未満	
					1.0	71点以上、72点未満	
	0.0	71点未満又は実績なし					
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無		5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式2
3.0					県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
2.0					県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
0.0					なし		
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)		1	1.0	配置する	別記様式6	
				0.0	配置しない		
同一工種の企業手持ち工事量	当該年度受注額÷過去3年間の平均受注額=手持ち工事量比率		(10)	(10.0)	手持ち工事量比率<0.25	別記様式8	
				(8.0)	0.25≦手持ち工事量比率<0.50		
				(6.0)	0.50≦手持ち工事量比率<0.75		
				(4.0)	0.75≦手持ち工事量比率<1.00		
				(2.0)	1.00≦手持ち工事量比率<1.25		
				(0.0)	1.25≦手持ち工事量比率		
週休2日実施工事実績	過去1年間の週休2日実施証明書の有無		2	2.0	4週8休かつ現場一斉閉所日達成	別記様式6-2	
				1.5	4週8休を達成		
ICT活用工事実績※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無		2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見積り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無		1	1.0	「労務費見積り尊重宣言」を公表し、下請企業への見積り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式6-3	
				0.0	誓約しない		
				小計	31~41		
地域精進度・地域貢献度	地域内での拠点の有無※2)※3)	地域内における主たる及び従たる営業所の有無		0	(3.0)	〇〇内に主たる営業所あり	別記様式1-2
					(1.5)	〇〇内に従たる営業所あり	
					(0.0)	上記以外	
	近隣地域での施工実績※3)	過去2年間の近隣地域(〇〇事務所管内)の同一工種(又は同種工事)の実績		(2)	(2.0)	3件以上	別記様式5
					(1.0)	1~2件	
					(0.0)	0件	
	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無		2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式6-2
					0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし	
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額		(2)	3.0	県内企業下請比率:〇%以上またはすべて自社施工	別記様式6
					(2.0)	県内企業下請比率:〇%以上、〇%未満	
(0.0)					県内企業下請比率:〇%未満		
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数		(1)	2.0	活動実績2回以上あり	別記様式9	
				(1.0)	活動実績1回以上あり		
				(0.0)	活動実績なし		

【次頁へ続く】

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

【前頁から続き】表 標-1 「標準型総合評価方式」の評価基準（案）

① 企業の能力等	地域精進度・地域貢献度	災害協定締結の有無	沖繩県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	4 (2)	4.0 (2.0) 2.0 (1.0) 0.0 (0.0)	沖繩県との災害協定締結あり 沖繩総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり 災害協定締結なし	別記様式 9
		若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無	3 (2)	3.0 (2.0) 0.0 (0.0)	若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置する 若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置しない	別記様式 6
		【施策関連項目】 免注機関で設定	【施策関連項目】 免注機関で設定		3.0 (2.0) 0.0 (0.0)	〇〇を実施する。 〇〇を実施しない。	—
小計				14			
①小計				43~53			
② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	〇級〇〇技士（〇年以上）、技術士	別記様式	
				5.0	〇級〇〇技士（〇年以上〇年未満）	3	
				0.0	〇級〇〇技士（〇年未満）	(3-2)	
		同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	15 (5)	15.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、沖繩県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)
	10.0				役職経験無し・同一工種（同種工事）で、沖繩県又は国の実績あり		
	5.0				役職経験有り・同一工種（同種工事）で、県内各市町村の実績あり		
	0.0				同一工種（同種工事）で、その他の実績あり		
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)	
				3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり		
				1.5	現在の企業での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり		
2.5				現在の企業以外での県知事表彰の実績あり			
1.5				現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり			
0.5				現在の企業以外での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり			
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10	10.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)		
			5.0	推奨単位の5割以上 推奨単位未満			
			0.0	推奨単位の5割未満			
小計				30~40			
ヒアリング	技術者の専門技術力（経歴・実績・知識）	技術者の専門技術力 ・関連分野における施工経験や知識量 ・担当工事における主体性、創意工夫の取り組み	5	(5.0)	実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	ヒアリング対応	
				(3.0)	実績としてあげた工事の担当分野において適切な工事監理を行ったことが確認できる		
				(0.0)	その他		
	当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工事の理解度・取り組み姿勢 ・当該工事の施工上の課題や問題点等の理解度 ・課題への対応に関する技術的な裏付け ・疑問点等に対する質問等の積極性	5	(5.0)	当該工事について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる	ヒアリング対応	
				(3.0)	当該工事について適切に理解している		
				(0.0)	その他		
技術者のコミュニケーション力（回答の的確性・簡潔性）	質問に対する応答性 (回答の的確性・簡潔性)	5	(5.0)	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	ヒアリング対応		
			(0.0)	その他			
小計				(0~15)			
②小計				30~55			

【次頁へ続く】

【前頁から続き】表 標-1 「標準型総合評価方式」の評価基準（案）

① 企業の能力等	地域精進度・地域貢献度	災害協定締結の有無	沖繩県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無	4 (2)	4.0 (2.0) 2.0 (1.0) 0.0 (0.0)	沖繩県との災害協定締結あり 沖繩総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり 災害協定締結なし	別記様式 9
		若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無	3 (2)	3.0 (2.0) 0.0 (0.0)	若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置する 若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置しない	別記様式 6
		【施策関連項目】 免注機関で設定	【施策関連項目】 免注機関で設定		3.0 (2.0) 0.0 (0.0)	〇〇を実施する。 〇〇を実施しない。	—
小計				14			
①小計				45~55			
② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	〇級〇〇技士（〇年以上）、技術士	別記様式	
				5.0	〇級〇〇技士（〇年以上〇年未満）	3	
				0.0	〇級〇〇技士（〇年未満）	(3-2)	
		同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	15 (5)	15.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、沖繩県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)
	10.0				役職経験無し・同一工種（同種工事）で、沖繩県又は国の実績あり		
	5.0				役職経験有り・同一工種（同種工事）で、県内各市町村の実績あり		
	0.0				同一工種（同種工事）で、その他の実績あり		
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)	
				3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり		
				1.5	現在の企業での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり		
2.5				現在の企業以外での県知事表彰の実績あり			
1.5				現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり			
0.5				現在の企業以外での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり			
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	10	10.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)		
			5.0	推奨単位の5割以上 推奨単位未満			
			0.0	推奨単位の5割未満			
小計				30~40			
ヒアリング	技術者の専門技術力（経歴・実績・知識）	技術者の専門技術力 ・関連分野における施工経験や知識量 ・担当工事における主体性、創意工夫の取り組み	5	(5.0)	実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	ヒアリング対応	
				(3.0)	実績としてあげた工事の担当分野において適切な工事監理を行ったことが確認できる		
				(0.0)	その他		
	当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工事の理解度・取り組み姿勢 ・当該工事の施工上の課題や問題点等の理解度 ・課題への対応に関する技術的な裏付け ・疑問点等に対する質問等の積極性	5	(5.0)	当該工事について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる	ヒアリング対応	
				(3.0)	当該工事について適切に理解している		
				(0.0)	その他		
技術者のコミュニケーション力（回答の的確性・簡潔性）	質問に対する応答性 (回答の的確性・簡潔性)	5	(5.0)	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	ヒアリング対応		
			(0.0)	その他			
小計				(0~15)			
②小計				30~55			

【次頁へ続く】

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月		【旧】令和6年4月		備考			
【前頁から続き】表 標-1 「標準型総合評価方式」の評価基準（案）							
③ 施工計画	2 課題以上設定	工程管理に係わる技術的所見	工期設定の適切性	(20)	(20.0) 各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られ、工期に余裕がある (10.0) 各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られる (0.0) 各工程の工期が適切	別記様式 4-1	
			施工上の課題に対する技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0) 課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる (10.0) 課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる (0.0) 課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確	別記様式 4-2
					(20)	(20.0) 配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切	別記様式 4-3
	(20)	(20.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切				別記様式 4-4	
		材料の品質管理に係わる技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質の確認方法、管理方法の適切性	(20)	(20.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切	別記様式 4-4	
	③小計			40～80			
	①+②+③合計		113～188				
	④ 企業の高度な技術力	総合的なコスト	総合的なコストの低減に関する技術提案	技術提案の提案値	○	優 良 可	別記様式 4-5
				技術提案に係る具体的な施工計画	○	優 良 可	
					標準型：評価点60点（= A + B） A：①企業の能力等+②技術者の能力等+③施工計画（評価点の上限30点） B：④企業の高度な技術力（技術提案）		
性能・強度等		工事的物の性能、機能の向上に関する技術提案	技術提案の提案値	○	優 良 可		
			技術提案に係る具体的な施工計画	○	優 良 可		
				・数値方式 ・判定方式 ・順位方式			
環境の維持等		社会的要請への対応に関する技術提案	技術提案の提案値	○	優 良 可		
			技術提案に係る具体的な施工計画	○	優 良 可		
				・数値方式 ・判定方式 ・順位方式			
合計							
※1）宮籍工事は原則として対象外とする。 ※2）特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。 ※3）県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。							
【前頁から続き】表 標-1 「標準型総合評価方式」の評価基準（案）							
③ 施工計画	2 課題以上設定	工程管理に係わる技術的所見	工期設定の適切性	(20)	(20.0) 各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られ、工期に余裕がある (10.0) 各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られる (0.0) 各工程の工期が適切	別記様式 4-1	
			施工上の課題に対する技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0) 課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる (10.0) 課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる (0.0) 課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確	別記様式 4-2
					(20)	(20.0) 配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切	別記様式 4-3
	(20)	(20.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切				別記様式 4-4	
		材料の品質管理に係わる技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質の確認方法、管理方法の適切性	(20)	(20.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切	別記様式 4-4	
	③小計			40～80			
	①+②+③合計		115～190				
	④ 企業の高度な技術力	総合的なコスト	総合的なコストの低減に関する技術提案	技術提案の提案値	○	優 良 可	別記様式 4-5
				技術提案に係る具体的な施工計画	○	優 良 可	
					標準型：評価点60点（= A + B） A：①企業の能力等+②技術者の能力等+③施工計画（評価点の上限30点） B：④企業の高度な技術力（技術提案）		
性能・強度等		工事的物の性能、機能の向上に関する技術提案	技術提案の提案値	○	優 良 可		
			技術提案に係る具体的な施工計画	○	優 良 可		
				・数値方式 ・判定方式 ・順位方式			
環境の維持等		社会的要請への対応に関する技術提案	技術提案の提案値	○	優 良 可		
			技術提案に係る具体的な施工計画	○	優 良 可		
				・数値方式 ・判定方式 ・順位方式			
合計							
※1）宮籍工事は原則として対象外とする。 ※2）特Aのみ対象工事は原則として対象外とする。 ※3）県内外の企業が参加する場合は、原則として県内の拠点を評価する。							

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

表 高-1 「高度技術提案型総合評価方式」の評価基準（案）

評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考	
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)	10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式2	
				5.0	同一工種(同種工事)で、県内各市町村の実績あり		
				0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり		
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
					3.0	73点以上、74点未満	
					2.0	72点以上、73点未満	
					1.0	71点以上、72点未満	
	0.0	71点未満又は実績なし					
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無		5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式2
3.0					県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
2.0					県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
0.0					なし		
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)		1	1.0	配置する	別記様式6	
				0.0	配置しない		
ICT活用工事実績(※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無		2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見振り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無		1	1.0	「労務費見振り尊重宣言」を公表し、下請企業への見振り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式6-3	
				0.0	誓約しない		
			小計	29			
② 地域連携・地域貢献	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無	2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし		
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額		3	3.0	県内企業下請比率:○%以上またはすべて自社施工	別記様式6
					1.5	県内企業下請比率:○%以上、○%未満	
					0.0	県内企業下請比率:○%未満	
	社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数		2	2.0	活動実績4回以上	別記様式9
					1.0	活動実績2回以上4回未満	
					0.0	活動実績2回未満、実績なし	
	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無		4	4.0	沖縄県との災害協定締結あり	別記様式9
					2.0	沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり	
					0.0	災害協定締結なし	
	若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無		3	3.0	若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置する	別記様式6
					0.0	若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置しない	
					3.0	〇〇を実施する。	
	0.0	〇〇を実施しない。					
			小計	14			
			①小計	43			

【次頁へ続く】

表 高-1 「高度技術提案型総合評価方式」の評価基準（案）

評価項目	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	備考	
① 企業の能力等	同一工種(又は同種工事)の施工実績	過去10年間の同一工種の施工実績(又は過去15年間の同種工事の施工実績)	10	10.0	同一工種(同種工事)で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式2	
				5.0	同一工種(同種工事)で、県内各市町村の実績あり		
				0.0	同一工種(同種工事)で、その他の実績あり		
	同一工種の工事成績	土木建築部での過去5年間の同一工種における工事成績の平均点		10	10.0	80点以上	別記様式7
					9.0	79点以上、80点未満	
					8.0	78点以上、79点未満	
					7.0	77点以上、78点未満	
					6.0	76点以上、77点未満	
					5.0	75点以上、76点未満	
					4.0	74点以上、75点未満	
					3.0	73点以上、74点未満	
					2.0	72点以上、73点未満	
					1.0	71点以上、72点未満	
	0.0	71点未満又は実績なし					
	優良建設業者表彰	過去3年間の優良建設業者表彰の有無		5	5.0	県知事表彰の実績あり	別記様式2
3.0					県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国(局長)の表彰実績あり		
2.0					県土木建築部(各事務所長、各課長)又は国(部長、事務所長等)の表彰実績あり		
0.0					なし		
登録基幹技能者等の活用	登録基幹技能者等の活用として、1名以上配置の有無(登録基幹技能者又は発注者の指定する技能者)		1	1.0	配置する	別記様式6	
				0.0	配置しない		
週休2日実施工事実績	過去1年間の週休2日実施証明書の有無		2	2.0	4週8休かつ現場一斉閉所日達成	別記様式6-2	
				1.5	4週8休を達成		
				0.0	上記以外		
ICT活用工事実績(※1)	過去2年間のICT活用証明書の有無		2	2.0	ICT活用証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	ICT活用証明書が発行された実績なし		
労務費見振り尊重宣言促進モデル工事	労務費(労務資金)を内訳明示する取組の有無		1	1.0	「労務費見振り尊重宣言」を公表し、下請企業への見振り依頼に際して労務費(労務資金)を内訳明示する取組を誓約する	別記様式6-3	
				0.0	誓約しない		
			小計	31			
② 地域連携・地域貢献	難工事施工実績	過去1年間の難工事施工実績証明書の有無	2	2.0	難工事施工実績証明書が発行された実績あり	別記様式6-2	
				0.0	難工事施工実績証明書が発行された実績なし		
	県内企業の下請活用	県内企業下請比率=県内企業下請予定額÷全下請予定額		3	3.0	県内企業下請比率:○%以上またはすべて自社施工	別記様式6
					1.5	県内企業下請比率:○%以上、○%未満	
					0.0	県内企業下請比率:○%未満	
	社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数		2	2.0	活動実績2回以上あり	別記様式9
					1.0	活動実績1回以上あり	
					0.0	活動実績なし	
	災害協定締結の有無	沖縄県、沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結の有無		4	4.0	沖縄県との災害協定締結あり	別記様式9
					2.0	沖縄総合事務局、県内各市町村との災害協定締結あり	
					0.0	災害協定締結なし	
	若手・女性技術者の配置	若手・女性技術者の担当技術者への配置の有無		3	3.0	若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置する	別記様式6
					0.0	若手・女性技術者を現場代理人〔監理技術者または主任技術者を兼務しない者〕または担当技術者として配置しない	
					3.0	〇〇を実施する。	
	0.0	〇〇を実施しない。					
			小計	14			
			①小計	45			

【次頁へ続く】

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

【旧】令和6年4月

備考

【前頁から続き】表 高-1 「高度技術提案型総合評価方式」の評価基準（案）

② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	5	5.0	◎級◎技士（◎年以上）、技術士	別記様式 3 (3-2)
				3.0	◎級◎技士（◎年以上◎年未満）	
				0.0	◎級◎技士（◎年未満）	
	同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	5	5.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)
				3.0	役職経験無し・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり	
				1.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、県内市町村の実績あり	
				1.0	同一工種（同種工事）で、その他の実績あり	
				0.0	上記以外	
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)
				3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり	
1.5				現在の企業での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり		
2.5				現在の企業以外での県知事表彰の実績あり		
1.5				現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり		
0.5				現在の企業以外での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり		
0.0				なし		
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	5	5.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)	
			2.5	推奨単位の5割以上 推奨単位未満		
			0.0	推奨単位の5割未満		
小計			20			
ヒアリング	技術者の専門技術力（経歴・実績・知識）	技術者の専門技術力・関連分野における施工経験や知識量・担当工事における主体性、創意工夫の取り組み	5	5.0	実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	ヒアリング対応
				3.0	実績としてあげた工事の担当分野において適切な工事監理を行ったことが確認できる	
				0.0	その他	
	当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工事の理解度・取り組み姿勢・当該工事の施工上の課題や問題点等の理解度・課題への対応に関する技術的な裏付け・疑問点等に対する質問等の積極性	5	5.0	当該工事について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる	ヒアリング対応
				3.0	当該工事について適切に理解している	
				0.0	その他	
	技術者のコミュニケーション力	質問に対する応答性（回答の的確性・簡潔性）	5	5.0	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	ヒアリング対応
				0.0	その他	
	小計			15		
	②小計			35		

【次頁へ続く】

【前頁から続き】表 高-1 「高度技術提案型総合評価方式」の評価基準（案）

② 技術者の能力等	配置予定技術者の資格・年数	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	5	5.0	◎級◎技士（◎年以上）、技術士	別記様式 3 (3-2)
				3.0	◎級◎技士（◎年以上◎年未満）	
				0.0	◎級◎技士（◎年未満）	
	同一工種(又は同種工事)の施工経験	過去10年間の同一工種の施工経験(又は過去15年間の同種工事の施工経験)	5	5.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり	別記様式 3 (3-2)
				3.0	役職経験無し・同一工種（同種工事）で、沖縄県又は国の実績あり	
				1.0	役職経験有り・同一工種（同種工事）で、県内市町村の実績あり	
				1.0	同一工種（同種工事）で、その他の実績あり	
				0.0	上記以外	
	優良技術者表彰	過去3年間の優良技術者表彰の有無	5	5.0	現在の企業での県知事表彰の実績あり	別記様式 3 (3-2)
				3.0	現在の企業での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり	
1.5				現在の企業での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり		
2.5				現在の企業以外での県知事表彰の実績あり		
1.5				現在の企業以外での県土木建築部長、県農林水産部長、県企業局長又は国（局長）の表彰実績あり		
0.5				現在の企業以外での県土木建築部（各事務所長、各課長）又は国（部長、事務所長等）の表彰実績あり		
0.0				なし		
継続教育(CPD)の状況	継続教育(CPD)単位取得状況(過去1年間の単位取得状況)	5	5.0	推奨単位以上	別記様式 3 (3-2)	
			2.5	推奨単位の5割以上 推奨単位未満		
			0.0	推奨単位の5割未満		
小計			20			
ヒアリング	技術者の専門技術力（経歴・実績・知識）	技術者の専門技術力・関連分野における施工経験や知識量・担当工事における主体性、創意工夫の取り組み	5	5.0	実績としてあげた工事の担当分野に中心的・主体的に参画し、創意工夫等の積極的な取り組みが確認できる	ヒアリング対応
				3.0	実績としてあげた工事の担当分野において適切な工事監理を行ったことが確認できる	
				0.0	その他	
	当該工事の理解度・取り組み姿勢	当該工事の理解度・取り組み姿勢・当該工事の施工上の課題や問題点等の理解度・課題への対応に関する技術的な裏付け・疑問点等に対する質問等の積極性	5	5.0	当該工事について適切に理解した上で、施工上の提案等積極的な取り組み姿勢が見られる	ヒアリング対応
				3.0	当該工事について適切に理解している	
				0.0	その他	
	技術者のコミュニケーション力	質問に対する応答性（回答の的確性・簡潔性）	5	5.0	質問に対する応答が明快、かつ迅速である	ヒアリング対応
				0.0	その他	
	小計			15		
	②小計			35		

【次頁へ続く】

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月				【旧】令和6年4月				備考	
【前頁から続き】表 高-1 「高度技術提案型総合評価方式」の評価基準（案）				【前頁から続き】表 高-1 「高度技術提案型総合評価方式」の評価基準（案）					
③ 施工計画	2 課題以上設定	工程管理に係わる技術的所見	工期設定の適切性	(20)	(20.0) 各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られ、工期に余裕がある (10.0) 各工程の工期が適切であり、工程管理に工夫が見られる (0.0) 各工程の工期が適切	別記様式 4-1			
		施工上の課題に対する技術的所見	発注者が指定した施工上の課題への対応の的確性 ・与条件との整合性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)	(20.0) 課題への対応が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて的確に図られ、優れた工夫が見られる (10.0) 課題への対応が現地の環境条件を踏まえて的確に図られ、工夫が見られる (0.0) 課題への対応が現地の環境条件を踏まえており的確		別記様式 4-2		
				(20)	(20.0) 配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切			別記様式 4-3	
	施工上配慮すべき事項				施工上配慮すべき事項の適切性 ・理解度 ・対応方針の裏付け等	(20)			(20.0) 配慮事項が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 配慮事項が現地の環境条件を踏まえており適切
	材料の品質管理に係わる技術的所見	コンクリート、鋼材溶接部等の品質の確認方法、管理方法の適切性	(20)	(20.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件（地形、地質、環境、地域特性等）を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる (10.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえて適切であり、工夫が見られる (0.0) 品質の確認方法、管理方法が現地の環境条件を踏まえており適切	別記様式 4-4				
			③小計	40~80					
	①+②+③合計			118~158					
	④ 企業の高度な技術力	総合的なコスト	総合的なコストの低減に関する技術提案		○	標準型：評価点70点（=A+B） A：①企業の能力等+②技術者の能力等+③施工計画（評価点の上限30点） B：④企業の高度な技術力（技術提案）	別記様式 4-5		
			技術提案に係る具体的な施工計画		○				
		性能・強度等	工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案		○	・数値方式 ・判定方式 ・順位方式			
技術提案に係る具体的な施工計画			○						
環境の維持等		社会的要請への対応に関する技術提案		○					
		技術提案に係る具体的な施工計画		○					
合計									
※1）営繕工事は原則として対象外とする。									
④ 企業の高度な技術力				④ 企業の高度な技術力					
④ 企業の高度な技術力		総合的なコスト	総合的なコストの低減に関する技術提案		○	標準型：評価点70点（=A+B） A：①企業の能力等+②技術者の能力等+③施工計画（評価点の上限30点） B：④企業の高度な技術力（技術提案）	別記様式 4-5		
	技術提案に係る具体的な施工計画		○						
	性能・強度等	工事目的物の性能、機能の向上に関する技術提案		○	・数値方式 ・判定方式 ・順位方式				
		技術提案に係る具体的な施工計画		○					
	環境の維持等	社会的要請への対応に関する技術提案		○					
		技術提案に係る具体的な施工計画		○					
	合計								
	※1）営繕工事は原則として対象外とする。								

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備考																																																																																																																														
1. 7. 5 「①企業の能力等」における申請書等及び評価に関する留意事項	1. 7. 5 「①企業の能力等」における申請書等及び評価に関する留意事項																																																																																																																															
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【企業の能力等】</p> <p>(1)同一工種(又は同種工事)の施工実績 (2)同一工種の工事成績 (3)優良建設業者表彰 (4)登録基幹技能者等の活用 (5)同一工種の企業の手持ち工事量 (6)ICT活用工事実績 (7)労務費見積り尊重宣言</p> <p>【地域精通度等】</p> <p>(8)地域内での拠点の有無 (9)近隣地域での施工実績 (10)難工事施工実績 (11)県内企業の下請活用 (12)社会資本維持活動の実績 (13)災害協定締結の有無 (14)若手・女性技術者の配置 (15)施策関連項目</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【企業の能力等】</p> <p>(1)同一工種(又は同種工事)の施工実績 (2)同一工種の工事成績 (3)優良建設業者表彰 (4)登録基幹技能者等の活用 (5)同一工種の企業の手持ち工事量 (6)週休2日実施工事実績 (7)ICT活用工事実績 (8)労務費見積り尊重宣言</p> <p>【地域精通度等】</p> <p>(9)地域内での拠点の有無 (10)近隣地域での施工実績 (11)難工事施工実績 (12)県内企業の下請活用 (13)社会資本維持活動の実績 (14)災害協定締結の有無 (15)若手・女性技術者の配置 (16)施策関連項目</p> </div>	【33 ページ】 週休2日実施工事実績の削除																																																																																																																														
(1) 同一工種(又は同種工事)の施工実績 《全型共通》	(1) 同一工種(又は同種工事)の施工実績 《全型共通》																																																																																																																															
<p>対象例：令和7年度公告、同一工種の場合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>...</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="background-color: yellow;">← H27年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約日 ◆ ● 完成日 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		H26年度	H27年度	...	R6年度	R7年度	評価対象		← H27年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →						①	●	●				×	②	●	●				○	③		●				○	④			●	●		○	⑤				●	●	○	⑥					●	○	⑦					●	×	<p>対象例：令和6年度公告、同一工種の場合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>...</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="background-color: yellow;">← H26年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約日 ◆ ● 完成日 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		H25年度	H26年度	...	R5年度	R6年度	評価対象		← H26年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →						①	●	●				×	②	●	●				○	③		●				○	④			●	●		○	⑤				●	●	○	⑥					●	○	⑦					●	×	【34 ページ】 年度の改定
	H26年度	H27年度	...	R6年度	R7年度	評価対象																																																																																																																										
	← H27年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →																																																																																																																															
①	●	●				×																																																																																																																										
②	●	●				○																																																																																																																										
③		●				○																																																																																																																										
④			●	●		○																																																																																																																										
⑤				●	●	○																																																																																																																										
⑥					●	○																																																																																																																										
⑦					●	×																																																																																																																										
	H25年度	H26年度	...	R5年度	R6年度	評価対象																																																																																																																										
	← H26年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →																																																																																																																															
①	●	●				×																																																																																																																										
②	●	●				○																																																																																																																										
③		●				○																																																																																																																										
④			●	●		○																																																																																																																										
⑤				●	●	○																																																																																																																										
⑥					●	○																																																																																																																										
⑦					●	×																																																																																																																										
(2) 同一工種の工事成績 《全型共通》	(2) 同一工種の工事成績 《全型共通》																																																																																																																															
<p>対象例：令和7年度公告の場合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>...</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="background-color: yellow;">← 5年間 R2年度～R6年度までに完成した工事 →</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約日 ◆ ● 完成日 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		R1年度	R2年度	...	R6年度	R7年度	評価対象		← 5年間 R2年度～R6年度までに完成した工事 →						①	●	●				×	②	●	●				○	③		●				○	④			●	●		○	⑤				●	●	×	⑥					●	×	⑦					●	×	<p>対象例：令和6年度公告の場合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>H31・R1年度</th> <th>...</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="background-color: yellow;">← 5年間 H31・R1年度～R5年度までに完成した工事 →</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約日 ◆ ● 完成日 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		H30年度	H31・R1年度	...	R5年度	R6年度	評価対象		← 5年間 H31・R1年度～R5年度までに完成した工事 →						①	●	●				×	②	●	●				○	③		●				○	④			●	●		○	⑤				●	●	×	⑥					●	×	⑦					●	×	【37 ページ】 年度の改定
	R1年度	R2年度	...	R6年度	R7年度	評価対象																																																																																																																										
	← 5年間 R2年度～R6年度までに完成した工事 →																																																																																																																															
①	●	●				×																																																																																																																										
②	●	●				○																																																																																																																										
③		●				○																																																																																																																										
④			●	●		○																																																																																																																										
⑤				●	●	×																																																																																																																										
⑥					●	×																																																																																																																										
⑦					●	×																																																																																																																										
	H30年度	H31・R1年度	...	R5年度	R6年度	評価対象																																																																																																																										
	← 5年間 H31・R1年度～R5年度までに完成した工事 →																																																																																																																															
①	●	●				×																																																																																																																										
②	●	●				○																																																																																																																										
③		●				○																																																																																																																										
④			●	●		○																																																																																																																										
⑤				●	●	×																																																																																																																										
⑥					●	×																																																																																																																										
⑦					●	×																																																																																																																										

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備考																																																																																																							
(削除)	<p>(6) 週休2日実施工事実績 《全型共通》</p> <p>週休2日実施工事の施工実績を評価することにより、受注者として働き方改革を通じた「長時間労働是正や処遇改善」等に取り組んでいることを評価する。</p> <table border="1" data-bbox="1549 359 2528 558"> <thead> <tr> <th>評価細目</th> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">週休2日実施工事実績</td> <td rowspan="3">過去1年間の週休2日実施証明書発行工事実績の有無</td> <td rowspan="3">2</td> <td>2.0</td> <td>4週8休かつ現場一斉閉所日達成</td> </tr> <tr> <td>1.5</td> <td>4週8休達成</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>上記以外</td> </tr> </tbody> </table> <p>1) 評価に関する運用事項（別記様式6-2）</p> <p>a) 別記様式6-2における同一工種の工事を評価対象とする。</p> <p>b) 沖縄県土木建築部及び沖縄総合事務局開発建設部が令和2年4月以降に発注した工事のうち、当該発注工事と同一の工種で、発注者が工事完成時に「週休2日実施証明書」を発行した工事の施工実績1件で評価する。ただし、沖縄総合事務局開発建設部の実績は、港湾空港事業を除く。</p> <p>c) 元請として施工し、完成・引渡し完了した施工実績を評価する。</p> <p>d) 沖縄県土木建築部発注工事に係る実績の場合について、工事成績が65点未満の場合は、施工実績なしの評価とする。</p> <p>e) 申請書及び確認資料提出期限日（※提出日でないことに留意）の7日前（休日含む）からその1年前（休日含む）までに「週休2日実施証明書」が発行された工事を評価対象とする。</p> <p>※ 自己評価型の場合、1.5 g)参照。</p> <p>対象例：令和6年度公告の場合</p> <table border="1" data-bbox="1549 1050 2466 1339"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31・R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>← 1年間 →</td> <td>← 7日 →</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約日 ● —●— 完成日(証明書発行日) 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p> <p>参考例</p> <table border="1" data-bbox="1484 1478 2522 1667"> <thead> <tr> <th>28 (火)</th> <th>29 (水)</th> <th>5/30 (木)</th> <th>31 (金)</th> <th>1 (土)</th> <th>2 (日)</th> <th>3 (月)</th> <th>4 (火)</th> <th>5 (水)</th> <th>6/6 (木)</th> <th>7 (金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>⑦</td> <td>⑥</td> <td>⑤</td> <td>④</td> <td>③</td> <td>②</td> <td>①</td> <td>提出期限日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>対象</td> <td>対象 この日の実施証明書まで含む</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 土日休日を含む7日前まで対象 ※ 例えば提出期限日がR6.6.6の場合、R5.5.31～R6.5.30(1年間)に発行された週休2日実施証明書が有効。</p> <p>2) JVに関する運用事項</p> <p>a) 特定JV又は経常JVの構成員として施工した施工実績は、各構成員が単独で施工した実績とみなす。ただし、出資比率20%以上のものに限る。</p>	評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準	週休2日実施工事実績	過去1年間の週休2日実施証明書発行工事実績の有無	2	2.0	4週8休かつ現場一斉閉所日達成	1.5	4週8休達成	0.0	上記以外		H31・R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	評価対象						← 1年間 →	← 7日 →		①	●				●		×	②		●			●		×	③			●		●		○	④				●		●	○	⑤					●	●	×	28 (火)	29 (水)	5/30 (木)	31 (金)	1 (土)	2 (日)	3 (月)	4 (火)	5 (水)	6/6 (木)	7 (金)			⑦	⑥	⑤	④	③	②	①	提出期限日		対象	対象	対象 この日の実施証明書まで含む	対象外	評価項目から削除							
評価細目	評価の視点	配点	点数	評価基準																																																																																																					
週休2日実施工事実績	過去1年間の週休2日実施証明書発行工事実績の有無	2	2.0	4週8休かつ現場一斉閉所日達成																																																																																																					
			1.5	4週8休達成																																																																																																					
			0.0	上記以外																																																																																																					
	H31・R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	評価対象																																																																																																		
					← 1年間 →	← 7日 →																																																																																																			
①	●				●		×																																																																																																		
②		●			●		×																																																																																																		
③			●		●		○																																																																																																		
④				●		●	○																																																																																																		
⑤					●	●	×																																																																																																		
28 (火)	29 (水)	5/30 (木)	31 (金)	1 (土)	2 (日)	3 (月)	4 (火)	5 (水)	6/6 (木)	7 (金)																																																																																															
		⑦	⑥	⑤	④	③	②	①	提出期限日																																																																																																
対象	対象	対象 この日の実施証明書まで含む	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外																																																																																															

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

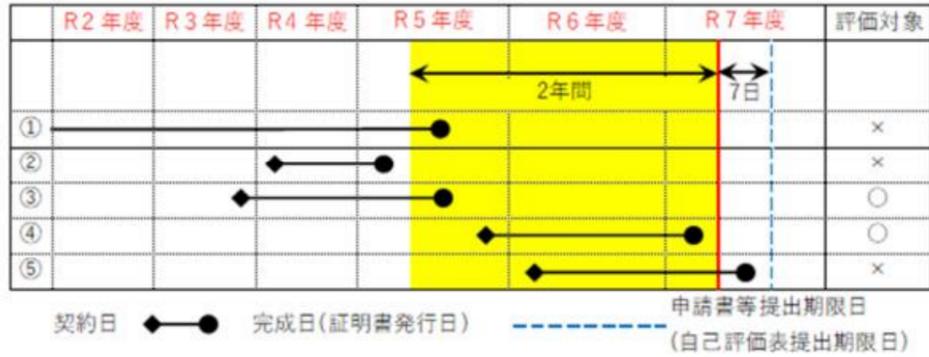
【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備考																																																																					
	<p>b) 特定JVとして申請する場合は、代表者の施工実績を評価する。 c) 経常JVとして申請する場合は、経常JVでの施工実績を評価する。ただし、経常JVでの施工実績が無い場合は、代表者の施工実績を評価する。</p> <table border="1" data-bbox="1587 331 2389 630"> <caption>特定JVの場合</caption> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">評価対象(申請者)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">特定JVで申請</th> <th>A社単体で申請</th> <th>B社単体で申請</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>代表者(A社)</th> <th>代表者以外の構成員(B社)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">週休2日工事実績</td> <td>特定JV工事でA社に実績あり</td> <td>○※1</td> <td>/</td> <td>○※1</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>特定JV工事でB社に実績あり</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>○※1</td> </tr> <tr> <td>単体工事でA社に実績あり</td> <td>○</td> <td>/</td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>単体工事でB社に実績あり</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>○:評価する x:評価しない ※1 施工実績の工事において出資比率20%以上の場合に限る。</p> <table border="1" data-bbox="1587 730 2389 976"> <caption>経常JVの場合</caption> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">評価対象(申請者)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">経常JVで申請</th> <th>A社単体で申請</th> <th>B社単体で申請</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>代表者(A社)</th> <th>代表者以外の構成員(B社)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">週休2日工事実績</td> <td>経常JVとして実績あり</td> <td>/</td> <td>○</td> <td>○※1</td> <td>○※1</td> </tr> <tr> <td>単体工事でA社に実績あり</td> <td>○※2</td> <td>/</td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>単体工事でB社に実績あり</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>○:評価する x:評価しない ※1 施工実績の工事において出資比率20%以上の場合に限る。 ※2 経常JVとしての施工実績がない場合に限る。</p> <p>3) 申請書等作成時の留意事項 a) 実績あり、実績なしを記入すること。 b) 週休2日実施工事の施工実績がある場合は、工事内容を記載すること。</p> <p>4) 申請書等の記載内容を証明する証明資料</p> <div data-bbox="1484 1255 2418 1465" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● 週休2日工事実施証明書(写) (沖縄県土木建築部及び沖縄総合事務局開発建設部) ● 工事成績評定通知書(写) (沖縄県土木建築部) ● 登録内容確認書竣工登録(写)[コリンズ登録の場合] ● 工事内容等を証明する資料(契約書等(写))[コリンズ登録が無い場合] ● 出資比率を証明する資料(契約書等(写))[特定JV又は経常JVの構成員としての実績の場合] </div> <p>a) 週休2日実施工事の施工実績は、証明資料により確認する。 b) 週休2日実施証明書により、受発注者、工事名、工期、発行日を確認する。 c) 工事成績評定通知書(写)により、工事成績が65点以上であることを確認する。 d) コリンズ登録のある場合 登録内容確認書竣工登録により、工事の完成、工期、受発注者、同一工種の確認を行う。 e) コリンズ登録されていない場合 工事内容等を証明する資料により、工事の完成、工期、受発注者、同一工種の確認を行う。 f) 特定JV又は経常JVの構成員としての実績は、出資比率を確認する資料により、出資比率の確認を行う。</p>			評価対象(申請者)				特定JVで申請		A社単体で申請	B社単体で申請			代表者(A社)	代表者以外の構成員(B社)			週休2日工事実績	特定JV工事でA社に実績あり	○※1	/	○※1	/	特定JV工事でB社に実績あり	/	/	/	○※1	単体工事でA社に実績あり	○	/	○	/	単体工事でB社に実績あり	/	/	/	○			評価対象(申請者)				経常JVで申請		A社単体で申請	B社単体で申請			代表者(A社)	代表者以外の構成員(B社)			週休2日工事実績	経常JVとして実績あり	/	○	○※1	○※1	単体工事でA社に実績あり	○※2	/	○	/	単体工事でB社に実績あり	/	/	/	○	
				評価対象(申請者)																																																																			
		特定JVで申請		A社単体で申請	B社単体で申請																																																																		
		代表者(A社)	代表者以外の構成員(B社)																																																																				
週休2日工事実績	特定JV工事でA社に実績あり	○※1	/	○※1	/																																																																		
	特定JV工事でB社に実績あり	/	/	/	○※1																																																																		
	単体工事でA社に実績あり	○	/	○	/																																																																		
	単体工事でB社に実績あり	/	/	/	○																																																																		
		評価対象(申請者)																																																																					
		経常JVで申請		A社単体で申請	B社単体で申請																																																																		
		代表者(A社)	代表者以外の構成員(B社)																																																																				
週休2日工事実績	経常JVとして実績あり	/	○	○※1	○※1																																																																		
	単体工事でA社に実績あり	○※2	/	○	/																																																																		
	単体工事でB社に実績あり	/	/	/	○																																																																		

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

(6) ICT活用工事実績 《全型共通》

対象例：令和7年度公告の場合



参考例

27 (火)	28 (水)	29 (木)	30 (金)	5/31 (土)	1 (日)	2 (月)	3 (火)	4 (水)	6/5 (木)	6 (金)
対象	対象	対象 この日の活用証明書 まで含む	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	提出期限日	対象外

※ 土日休日を含む7日前まで対象
 ※ 例えば提出期限日がR7.6.5の場合、R5.5.30～R7.5.29(2年間)に発行されたICT活用証明書が有効。

(7) 労務費見積り尊重宣言 《全型共通》

4) 履行確認

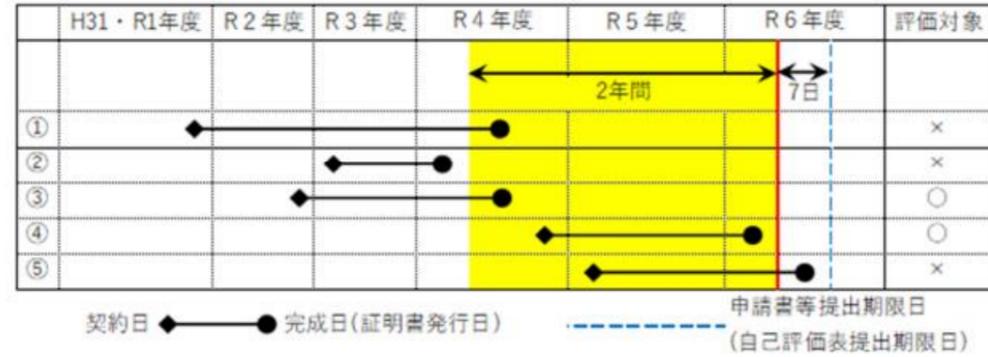
b) 履行確認は、下請企業から元請企業への見積書を確認し、労務費（労務賃金）の内訳明示がされていること確認する。

確認対象は、1次下請契約額上位1位の企業に加え、下請金額 **4,500** 万円（建築一式工事は **9,000** 万円）以上の1次下請契約の企業の見積書とする。（当初契約、契約変更を含む）

【旧】令和6年4月

(7) ICT活用工事実績 《全型共通》

対象例：令和6年度公告の場合



参考例

28 (火)	29 (水)	5/30 (木)	31 (金)	1 (土)	2 (日)	3 (月)	4 (火)	5 (水)	6/6 (木)	7 (金)
対象	対象	対象 この日の活用証明書 まで含む	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	提出期限日	対象外

※ 土日休日を含む7日前まで対象
 ※ 例えば提出期限日がR6.6.6の場合、R4.5.31～R6.5.30(2年間)に発行されたICT活用証明書が有効。

(8) 労務費見積り尊重宣言 《全型共通》

4) 履行確認

b) 履行確認は、下請企業から元請企業への見積書を確認し、労務費（労務賃金）の内訳明示がされていること確認する。

確認対象は、1次下請契約額上位1位の企業に加え、下請金額 **4,000** 万円（建築一式工事は **8,000** 万円）以上の1次下請契約の企業の見積書とする。（当初契約、契約変更を含む）

備考
 【52 ページ】
 項目番号修正
 年度の改定

備考
 【54 ページ】
 項目番号修正
 履行確認対象企業の
 金額変更

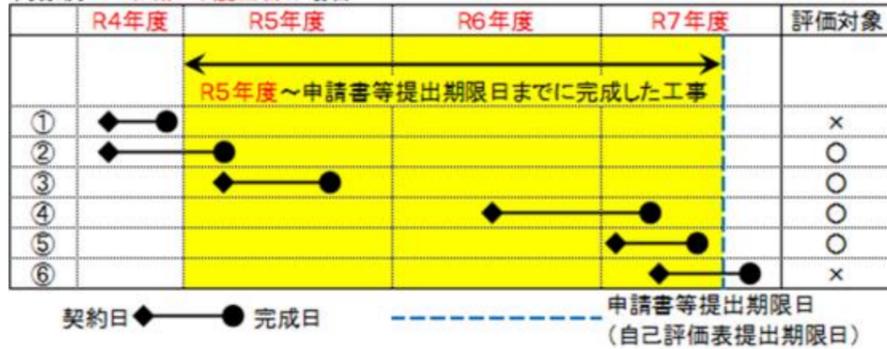
総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月

(8) 地域内での拠点の有無 《特別簡易型、簡易型(I・II型)、標準型》

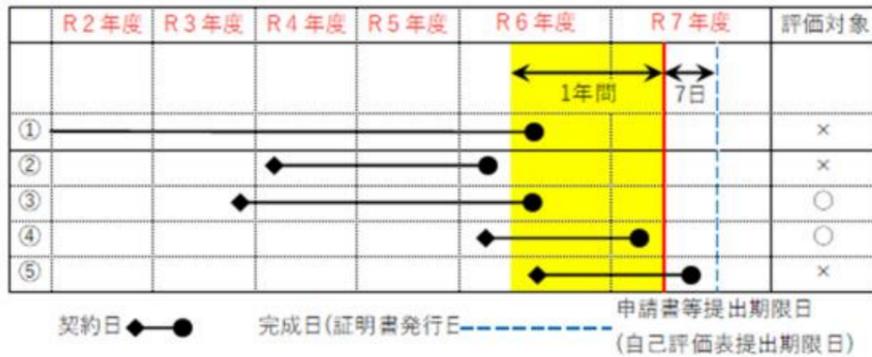
(9) 近隣地域での施工実績 《特別簡易型、簡易型(I・II型)、標準型》

対象例：令和7年度公告の場合



(10) 難工事施工実績 《全型共通》

対象例：令和7年度公告の場合



参考例

27 (火)	28 (水)	29 (木)	30 (金)	5/31 (土)	1 (日)	2 (月)	3 (火)	4 (水)	6/5 (木)	6 (金)
対象	対象	対象 この日の 施工証明書 まで含む	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	提出期限日	対象外

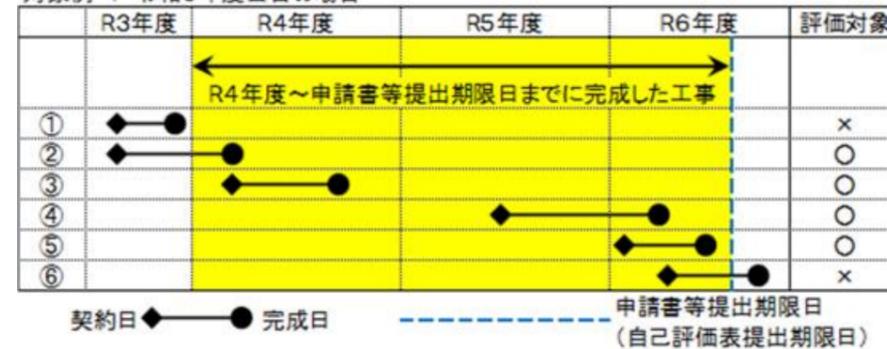
※ 土日休日を含む7日前まで対象
※ 例えば提出期限日がR7.6.5の場合、R6.5.30～R7.5.29(1年間)に発行された難工事施工証明書が有効。

【旧】令和6年4月

(9) 地域内での拠点の有無 《特別簡易型、簡易型(I・II型)、標準型》

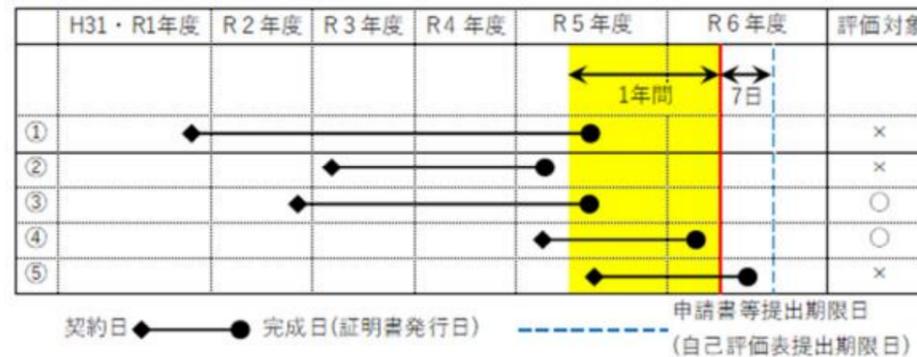
(10) 近隣地域での施工実績 《特別簡易型、簡易型(I・II型)、標準型》

対象例：令和6年度公告の場合



(11) 難工事施工実績 《全型共通》

対象例：令和6年度公告の場合



参考例

28 (火)	29 (水)	5/30 (木)	31 (金)	1 (土)	2 (日)	3 (月)	4 (火)	5 (水)	6/6 (木)	7 (金)
対象	対象	対象 この日の 施工証明書 まで含む	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	提出期限日	対象外

※ 土日休日を含む7日前まで対象
※ 例えば提出期限日がR6.6.6の場合、R5.5.31～R6.5.30(1年間)に発行された難工事施工証明書が有効。

備考

【55 ページ】
項目番号修正

【56 ページ】
項目番号修正
年度の改定

【58 ページ】
項目番号修正
年度の改定

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備考																												
<p>(1.1) 県内企業の下請活用 《全型共通》</p>	<p>(1.2) 県内企業の下請活用 《全型共通》</p>	<p>【60 ページ】 項目番号修正</p>																												
<p>(1.2) 社会資本維持活動の実績 《全型共通》</p> <table border="1" data-bbox="261 466 1163 634"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">社会資本維持活動の実績</td> <td rowspan="3">過去1年間の社会資本維持活動実績の回数</td> <td rowspan="3">2 (1)</td> <td>2 (1)</td> <td>活動実績4回以上あり</td> </tr> <tr> <td>1 (0.5)</td> <td>活動実績2回以上4回未満</td> </tr> <tr> <td>0 (0)</td> <td>活動実績2回未満、実績なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域内での拠点の有無及び近隣地域での施工実績を評価項目とする場合は○の点数を適用する。</p>	評価項目	評価の視点	配点	点数	評価基準	社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	2 (1)	2 (1)	活動実績4回以上あり	1 (0.5)	活動実績2回以上4回未満	0 (0)	活動実績2回未満、実績なし	<p>(1.3) 社会資本維持活動の実績 《全型共通》</p> <table border="1" data-bbox="1519 466 2421 634"> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">社会資本維持活動の実績</td> <td rowspan="3">過去1年間の社会資本維持活動実績の回数</td> <td rowspan="3">2 (1)</td> <td>2 (1)</td> <td>活動実績2回以上あり</td> </tr> <tr> <td>1 (1)</td> <td>活動実績1回あり</td> </tr> <tr> <td>0 (0)</td> <td>活動実績なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域内での拠点の有無及び近隣地域での施工実績を評価項目とする場合は○の点数を適用する。</p>	評価項目	評価の視点	配点	点数	評価基準	社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	2 (1)	2 (1)	活動実績2回以上あり	1 (1)	活動実績1回あり	0 (0)	活動実績なし	<p>【61 ページ】 項目番号修正 評価基準の変更</p>
評価項目	評価の視点	配点	点数	評価基準																										
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	2 (1)	2 (1)	活動実績4回以上あり																										
			1 (0.5)	活動実績2回以上4回未満																										
			0 (0)	活動実績2回未満、実績なし																										
評価項目	評価の視点	配点	点数	評価基準																										
社会資本維持活動の実績	過去1年間の社会資本維持活動実績の回数	2 (1)	2 (1)	活動実績2回以上あり																										
			1 (1)	活動実績1回あり																										
			0 (0)	活動実績なし																										
<p>(1.3) 災害協定締結の有無 《全型共通》</p>	<p>(1.4) 災害協定締結の有無 《全型共通》</p>	<p>【62 ページ】 項目番号修正</p>																												
<p>(1.4) 若手・女性担当技術者の配置【選択】 《全型共通》</p> <p>1) 評価に関する運用事項（別記様式 6）</p> <p>d) 現場代理人（監理技術者（<u>専任特例の連絡員</u>、<u>監理技術者補佐</u>含む）または主任技術者を兼任しない者）、または「施工計画書における現場組織図」の担当技術者として、工事着手から完了まで配置する場合に評価する。</p> <p>e) 監理技術者（<u>専任特例の連絡員</u>、<u>監理技術者補佐</u>含む）または主任技術者を兼任する者、事務及び労務管理（現場事務管理）等は評価対象としない。</p> <p>5) 履行確認</p> <p>d) <u>若手・女性技術者</u>を配置する場合において、妊娠・出産・育児等の理由がある場合、工期途中での<u>若手・女性技術者</u>の配置換えを可能とする。この場合、打合せ簿等により受発注者で協議を行うこと。 新たに配置する技術者は、若手・女性技術者でなくともよい。</p>	<p>(1.5) 若手・女性担当技術者の配置【選択】 《全型共通》</p> <p>1) 評価に関する運用事項（別記様式 6）</p> <p>d) 現場代理人（監理技術者（<u>特例</u>、<u>補佐</u>含む）または主任技術者を兼任しない者）、または「施工計画書における現場組織図」の担当技術者として、工事着手から完了まで配置する場合に評価する。</p> <p>e) 監理技術者（<u>特例</u>、<u>補佐</u>含む）または主任技術者を兼任する者、事務及び労務管理（現場事務管理）等は評価対象としない。</p> <p>5) 履行確認</p> <p>d) <u>女性技術者</u>を配置する場合において、妊娠・出産・育児等の理由がある場合、工期途中での<u>女性技術者</u>の配置換えを可能とする。この場合、打合せ簿等により受発注者で協議を行うこと。 新たに配置する技術者は、若手・女性技術者でなくともよい。</p>	<p>【63 ページ】 項目番号修正</p> <p>建設業法の改正に伴う専任特例の設定</p> <p>【64 ページ】 若手技術者の配置換えを可能とした。</p>																												
<p>(1.5) 施策関連項目【選択】 《全型共通》</p>	<p>(1.6) 施策関連項目【選択】 《全型共通》</p>	<p>【65 ページ】 項目番号修正</p>																												

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備考																																																																																																																														
<p>1. 7. 6 「②技術者の能力等」における申請書等及び評価に関する留意事項</p> <p>1.7.6.3 技術者に関する評価基準及び運用事項</p> <p>(1) 配置予定技術者の資格・年数 《全型共通》</p> <p>案1:一級土木施工管理技士を資格要件とした場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">主任(監理)技術者の保有する資格・年数</td> <td rowspan="7">10</td> <td>10.0</td> <td>一級土木施工管理技士(10年以上)、技術士</td> </tr> <tr> <td>9.0</td> <td>一級土木施工管理技士(9年以上10年未満)</td> </tr> <tr> <td>8.0</td> <td>一級土木施工管理技士(8年以上9年未満)</td> </tr> <tr> <td>7.0</td> <td>一級土木施工管理技士(7年以上8年未満)</td> </tr> <tr> <td>6.0</td> <td>一級土木施工管理技士(6年以上7年未満)</td> </tr> <tr> <td>5.0</td> <td>一級土木施工管理技士(5年以上6年未満)</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>一級土木施工管理技士(5年未満)</td> </tr> </tbody> </table> <p>案2:一級土木施工管理技士を資格要件とした場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">主任(監理)技術者の保有する資格・年数</td> <td rowspan="4">10</td> <td>10.0</td> <td>一級土木施工管理技士(5年以上)、技術士</td> </tr> <tr> <td>8.0</td> <td>一級土木施工管理技士(4年以上5年未満)</td> </tr> <tr> <td>6.0</td> <td>一級土木施工管理技士(3年以上4年未満)</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>一級土木施工管理技士(3年未満)</td> </tr> </tbody> </table> <p>案3:一級又は二級土木施工管理技士を資格要件とした場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">主任(監理)技術者の保有する資格・年数</td> <td rowspan="5">10</td> <td>10.0</td> <td>一級土木施工管理技士(3年以上)、技術士</td> </tr> <tr> <td>8.0</td> <td>一級土木施工管理技士(2年以上3年未満)</td> </tr> <tr> <td>6.0</td> <td>一級土木施工管理技士(1年以上2年未満)</td> </tr> <tr> <td>3.0</td> <td>二級土木施工管理技士(5年以上)</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>二級土木施工管理技士(5年未満)</td> </tr> </tbody> </table>	評価の視点	配点	点数	評価基準	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(10年以上)、技術士	9.0	一級土木施工管理技士(9年以上10年未満)	8.0	一級土木施工管理技士(8年以上9年未満)	7.0	一級土木施工管理技士(7年以上8年未満)	6.0	一級土木施工管理技士(6年以上7年未満)	5.0	一級土木施工管理技士(5年以上6年未満)	0.0	一級土木施工管理技士(5年未満)	評価の視点	配点	点数	評価基準	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(5年以上)、技術士	8.0	一級土木施工管理技士(4年以上5年未満)	6.0	一級土木施工管理技士(3年以上4年未満)	0.0	一級土木施工管理技士(3年未満)	評価の視点	配点	点数	評価基準	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(3年以上)、技術士	8.0	一級土木施工管理技士(2年以上3年未満)	6.0	一級土木施工管理技士(1年以上2年未満)	3.0	二級土木施工管理技士(5年以上)	0.0	二級土木施工管理技士(5年未満)	<p>1. 7. 6 「②技術者の能力等」における申請書等及び評価に関する留意事項</p> <p>1.7.6.3 技術者に関する評価基準及び運用事項</p> <p>(1) 配置予定技術者の資格・年数 《全型共通》</p> <p>一級土木施工管理技士を資格要件とした場合《簡易型Ⅱ型、標準型、高度技術提案型等》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">主任(監理)技術者の保有する資格・年数</td> <td rowspan="4">10</td> <td>10.0</td> <td>一級土木施工管理技士(10年以上)、技術士</td> </tr> <tr> <td>5.0</td> <td>一級土木施工管理技士(5年以上10年未満)</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>一級土木施工管理技士(5年未満)</td> </tr> </tbody> </table> <p>一級土木施工管理技士を資格要件とした場合《特別簡易型、簡易型Ⅰ型、簡易型Ⅱ型等》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">主任(監理)技術者の保有する資格・年数</td> <td rowspan="3">10</td> <td>10.0</td> <td>一級土木施工管理技士(5年以上)、技術士</td> </tr> <tr> <td>5.0</td> <td>一級土木施工管理技士(3年以上5年未満)</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>一級土木施工管理技士(3年未満)</td> </tr> </tbody> </table> <p>一級又は二級土木施工管理技士を資格要件とした場合《特別簡易型、簡易型Ⅰ型等》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>配点</th> <th>点数</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">主任(監理)技術者の保有する資格・年数</td> <td rowspan="4">10</td> <td>10.0</td> <td>一級土木施工管理技士(3年以上)、技術士</td> </tr> <tr> <td>5.0</td> <td>一級土木施工管理技士(3年未満)</td> </tr> <tr> <td>3.0</td> <td>二級土木施工管理技士(5年以上)</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>二級土木施工管理技士(5年未満)</td> </tr> </tbody> </table>	評価の視点	配点	点数	評価基準	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(10年以上)、技術士	5.0	一級土木施工管理技士(5年以上10年未満)	0.0	一級土木施工管理技士(5年未満)	評価の視点	配点	点数	評価基準	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(5年以上)、技術士	5.0	一級土木施工管理技士(3年以上5年未満)	0.0	一級土木施工管理技士(3年未満)	評価の視点	配点	点数	評価基準	主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(3年以上)、技術士	5.0	一級土木施工管理技士(3年未満)	3.0	二級土木施工管理技士(5年以上)	0.0	二級土木施工管理技士(5年未満)	<p>【68 ページ】 評価基準案の変更</p>																																						
評価の視点	配点	点数	評価基準																																																																																																																													
主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(10年以上)、技術士																																																																																																																													
		9.0	一級土木施工管理技士(9年以上10年未満)																																																																																																																													
		8.0	一級土木施工管理技士(8年以上9年未満)																																																																																																																													
		7.0	一級土木施工管理技士(7年以上8年未満)																																																																																																																													
		6.0	一級土木施工管理技士(6年以上7年未満)																																																																																																																													
		5.0	一級土木施工管理技士(5年以上6年未満)																																																																																																																													
		0.0	一級土木施工管理技士(5年未満)																																																																																																																													
評価の視点	配点	点数	評価基準																																																																																																																													
主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(5年以上)、技術士																																																																																																																													
		8.0	一級土木施工管理技士(4年以上5年未満)																																																																																																																													
		6.0	一級土木施工管理技士(3年以上4年未満)																																																																																																																													
		0.0	一級土木施工管理技士(3年未満)																																																																																																																													
評価の視点	配点	点数	評価基準																																																																																																																													
主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(3年以上)、技術士																																																																																																																													
		8.0	一級土木施工管理技士(2年以上3年未満)																																																																																																																													
		6.0	一級土木施工管理技士(1年以上2年未満)																																																																																																																													
		3.0	二級土木施工管理技士(5年以上)																																																																																																																													
		0.0	二級土木施工管理技士(5年未満)																																																																																																																													
評価の視点	配点	点数	評価基準																																																																																																																													
主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(10年以上)、技術士																																																																																																																													
		5.0	一級土木施工管理技士(5年以上10年未満)																																																																																																																													
		0.0	一級土木施工管理技士(5年未満)																																																																																																																													
		評価の視点	配点	点数	評価基準																																																																																																																											
主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(5年以上)、技術士																																																																																																																													
		5.0	一級土木施工管理技士(3年以上5年未満)																																																																																																																													
		0.0	一級土木施工管理技士(3年未満)																																																																																																																													
評価の視点	配点	点数	評価基準																																																																																																																													
主任(監理)技術者の保有する資格・年数	10	10.0	一級土木施工管理技士(3年以上)、技術士																																																																																																																													
		5.0	一級土木施工管理技士(3年未満)																																																																																																																													
		3.0	二級土木施工管理技士(5年以上)																																																																																																																													
		0.0	二級土木施工管理技士(5年未満)																																																																																																																													
<p>(2) 同一工種(又は同種工事)の施工経験 《全型共通》</p> <p>対象例：令和7年度公告、同一工種の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>...</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="text-align:center;">← H27年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約日 ◆ ● 完成日 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		H26年度	H27年度	...	R6年度	R7年度	評価対象		← H27年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →						①	●	●				×	②	●	●				○	③		●				○	④			●			○	⑤				●		○	⑥					●	○	⑦					●	×	<p>(2) 同一工種(又は同種工事)の施工経験 《全型共通》</p> <p>対象例：令和6年度公告、同一工種の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>...</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="5" style="text-align:center;">← H26年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約日 ◆ ● 完成日 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		H25年度	H26年度	...	R5年度	R6年度	評価対象		← H26年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →						①	●	●				×	②	●	●				○	③		●				○	④			●			○	⑤				●		○	⑥					●	○	⑦					●	×	<p>【71 ページ】 年度の改定</p>
	H26年度	H27年度	...	R6年度	R7年度	評価対象																																																																																																																										
	← H27年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →																																																																																																																															
①	●	●				×																																																																																																																										
②	●	●				○																																																																																																																										
③		●				○																																																																																																																										
④			●			○																																																																																																																										
⑤				●		○																																																																																																																										
⑥					●	○																																																																																																																										
⑦					●	×																																																																																																																										
	H25年度	H26年度	...	R5年度	R6年度	評価対象																																																																																																																										
	← H26年度～申請書等提出期限日までに完成した工事 →																																																																																																																															
①	●	●				×																																																																																																																										
②	●	●				○																																																																																																																										
③		●				○																																																																																																																										
④			●			○																																																																																																																										
⑤				●		○																																																																																																																										
⑥					●	○																																																																																																																										
⑦					●	×																																																																																																																										

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備 考
<p>(3) 優良技術者表彰 <<全型共通>></p> <p>h) 過去3年間とは、当該年度（公告日の属する年度）を含む直近の3年度間である。受賞日（表彰状記載日）の日付けにかかわらず、毎年8月1日を基準日とし、評価対象の年度を切り替える。</p> <div style="text-align: center;"> <p>評価対象期間:</p> </div> <p>評価対象期間の改定に伴う暫定措置</p> <p>※1 令和4年度受賞分については、令和7年7月31日公告工事までを評価対象とする。</p> <p>※2 令和5年度受賞分については、令和8年7月31日公告工事までを評価対象とする。</p> <p>※3 令和6年度受賞分については、令和9年7月31日公告工事までを評価対象とする。</p> <p>※4 令和7年度受賞分については、令和7年8月1日から令和10年7月31日までの公告工事</p>	<p>(3) 優良技術者表彰 <<全型共通>></p> <p>h) 過去3年間とは、当該年度（公告日の属する年度）を含む直近の3年度間である。受賞日（表彰状記載日）の日付けにかかわらず、毎年8月1日を基準日とし、評価対象の年度を切り替える。<u>（ただし、令和3年度～令和5年度内受賞分については、暫定措置の評価対象期間を次表※1～3のとおり設定する。）</u></p> <div style="text-align: center;"> <p>評価対象期間:</p> </div> <p>評価対象期間の改定に伴う暫定措置</p> <p>※1 <u>令和3年度受賞分については、令和6年4月30日公告工事までを評価対象とする。</u></p> <p>※2 令和4年度受賞分については、令和7年7月31日公告工事までを評価対象とする。</p> <p>※3 令和5年度受賞分については、令和8年7月31日公告工事までを評価対象とする。</p> <p><u>以降は、暫定措置なし。（令和6年度受賞分については、令和6年8月1日公告から令和9年7月31日公告まで評価対象）</u></p>	<p>備 考</p> <p>【74ページ】 令和3年度受賞分の 削除、年度の改定</p>

総合評価方式の運用（令和7年4月） 新旧対照表

【新】令和7年4月	【旧】令和6年4月	備考																																																																																																																		
<p>(4) 継続教育(CPD)の状況 《全型共通》</p> <p>対象例：証明期間が1年間の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>単位取得証明書発行日 1年間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ ● 証明期間 --- 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p> <p>対象例：複数年における推奨単位の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>単位取得証明書発行日 1年間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ ● 証明期間 --- 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		R5年度	R6年度	R7年度	評価対象				単位取得証明書発行日 1年間		①	●	●		×	②	●	●		○	③		●	●	○		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価対象						単位取得証明書発行日 1年間			①			●	●			○	②	●	●	●	●	●		○	<p>(4) 継続教育(CPD)の状況 《全型共通》</p> <p>対象例：証明期間が1年間の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>単位取得証明書発行日 1年間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ ● 証明期間 --- 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p> <p>対象例：複数年における推奨単位の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>評価対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>単位取得証明書発行日 1年間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ ● 証明期間 --- 申請書等提出期限日 (自己評価表提出期限日)</p>		R4年度	R5年度	R6年度	評価対象				単位取得証明書発行日 1年間		①	●	●		×	②	●	●		○	③		●	●	○		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	評価対象						単位取得証明書発行日 1年間			①				●	●		○	②	●	●	●	●	●		○	<p>備考</p> <p>【76 ページ】 年度の改定</p>
	R5年度	R6年度	R7年度	評価対象																																																																																																																
			単位取得証明書発行日 1年間																																																																																																																	
①	●	●		×																																																																																																																
②	●	●		○																																																																																																																
③		●	●	○																																																																																																																
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	評価対象																																																																																																													
					単位取得証明書発行日 1年間																																																																																																															
①			●	●			○																																																																																																													
②	●	●	●	●	●		○																																																																																																													
	R4年度	R5年度	R6年度	評価対象																																																																																																																
			単位取得証明書発行日 1年間																																																																																																																	
①	●	●		×																																																																																																																
②	●	●		○																																																																																																																
③		●	●	○																																																																																																																
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	評価対象																																																																																																													
					単位取得証明書発行日 1年間																																																																																																															
①				●	●		○																																																																																																													
②	●	●	●	●	●		○																																																																																																													
<p>1. 7. 8 「③施工計画」における申請書及び評価に関する留意事項（技術提案を含む）</p> <p>(2) 工程管理に係わる技術的所見 《簡易型 I 型》</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>不可とする例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 発注者指定方式で設定した余裕期間が考慮されていない ● 準備・後片付けが工程に考慮されていない。 ● 基本的な工種が抜けている。(主要工種が記載されていない) ● 工程の実施手順が後先になっているものがある。 ● 技術的所見が記載されていない。 ● 工程表と技術的所見の内容が整合しない。 </div>	<p>1. 7. 8 「③施工計画」における申請書及び評価に関する留意事項（技術提案を含む）</p> <p>(2) 工程管理に係わる技術的所見 《簡易型 I 型》</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>不可とする例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 準備・後片付けが工程に考慮されていない。 ● 基本的な工種が抜けている。(主要工種が記載されていない) ● 工程の実施手順が後先になっているものがある。 ● 技術的所見が記載されていない。 ● 工程表と技術的所見の内容が整合しない。 </div>	<p>【79 ページ】 不可とする例の追加</p>																																																																																																																		